



教科書ぴたりトレーニング

〈東京書籍版・中学社会公民〉

この解答集は取り外してお使いください。



解答集



第1章 現代社会と私たち

p.6

びたトレ1

- 1 ①将来 ②持続可能性 ③大震災 ④参画
2 ⑤情報 ⑥国際競争 ⑦国際分業 ⑧自給率
⑨国際協力

p.7

びたトレ2

- 1 (1)持続可能な社会 (2)社会参画 (3)工
2 (1)①競争 ②分業
(2)(例)人や物、お金、情報などが国境などを
こえて世界的に広がること。
(3)ウ

書きトレ! (例) 韓国・朝鮮籍の人の数は減少、中国籍
の人の数は増加している。

考え方

- 1 (1)持続可能な社会の実現のためには、人権、
防災、環境、平和など、解決すべきさまざま
な課題がある。
(3)町での清掃活動は生活環境を守る活動にな
るので、工の環境・エネルギーが正解。ア
は防災、復興、交通安全や防犯対策に関す
ることと関係が深い。イは電子技術や情報
技術、インターネットに関することと関係
が深い。ウは差別や人権侵害、戦争や紛争
に関することと関係が深い。
- 2 (2)グローバル化とは、人や物や情報が、国境
をこえて世界的に広がることをいう。
- (3)アの日本の食料自給率は近年低下しており、
2016年度は約38%となっている(カロリー
ベースで計算。「食料需給表」)ので誤り。
イの日本の国際協力については、ODA(政
府開発援助)や青年海外協力隊などを行っ
ているので誤り。

書きトレ! グラフから、2000年以降、韓国・朝鮮籍の
人が減少していること、中国籍の人は増加
していることを読み取ろう。

p.8

びたトレ1

- 3 ①少子化 ②平均寿命 ③高齢化
④核家族 ⑤単独 ⑥社会保障
4 ⑦情報通信技術 ⑧人工知能 ⑨電子マネー
⑩情報リテラシー

p.9

びたトレ2

- 1 (1)①合計特殊出生率 ②少子高齢
(2)X × Y × (3)核家族世帯
2 (1)イ
(2)(例)情報を適切に選択、活用する力。
(3)ウ

書きトレ! (例) (1960年に比べ、2015年では)年少者の
割合が減少し、高齢者の割合が増加してい
る。

考え方

- 1 (1)①合計特殊出生率とは、女性1人あたりが
一生のうちに生む子どもの数のことで、
2019年は1.36である。(総務省資料より)
②少子高齢社会が進むと、人口に占める65
歳以上の高齢者の割合が増え、出生率の低
下により、人口は減少する。
(2)X 日本では社会保障費は増加している。
Y 共働き世帯は近年増加し、保育所に入れ
ない児童(待機児童)が発生している。
(3)戦後、夫婦だけ、または親と子の核家族世
帯は増加したが、近年は、一人暮らしであ
る単独世帯の割合が増加している。
- 2 (1)イは、情報通信技術のことで正解。アは、
インターネットで交友関係を構築できる
Webサービスのこと。ウは人工知能のこと。
(2)情報を適切に選択すること、情報を活用
することの二つが書かれていれば正解。
(3)情報モラルとは、情報を正しく利用してい
く態度のこと。アとイは他人に迷惑をかけ
る行動であり、情報モラルに反している。

書きトレ! グラフから、年少者の割合が減少してい
ること、高齢者の割合が増加していることを
読み取ろう。

- 1 2 ①科学 ②宗教 ③芸術 ④年中行事
⑤アイヌ文化 ⑥琉球文化 ⑦文化財保護
3 ⑧もったいない ⑨ダイバーシティ
⑩多文化共生

- ① (1)①芸術 ②伝統文化 (2)エ (3)沖縄県
② (1)ウ (2)ア (3)ユニバーサルデザイン

書きトレ! (例) 地域に住んでいる日本語のわからない外国人が、ごみの分別のやり方を理解できるようにするため。

考え方

- ① (1)①文化には、科学、宗教、芸術などがあり、芸術は、心や生活を豊かにする。
②長い歴史の中で受けつがれた歌舞伎、冠婚葬祭などを伝統文化という。
(2)アの七夕は7月、イの端午の節句は5月、ウの七五三は11月に行われる。
② (1)ワンガリ・マータイさんは、ケニア出身の環境保護活動家。日本語の「もったいない」を、リデュース・リユース・リサイクルの3Rの考え方を含む言葉として紹介。
(2)「ダイバーシティ」とは、アの多様性という意味。ウの世界の一体化は「グローバル」と表される。
(3)ユニバーサルデザインは、多くの人々を対象としたデザインとなっている。

書きトレ! 日本で暮らしていても、日本語が苦手な外国人もいるため、各言語で説明がついているのである。

- 1 ①家族 ②地域社会 ③学校(部活動)
④社会的存在 ⑤対立 ⑥合意
2 ⑦決まり ⑧責任 ⑨全会一致
⑩少数意見の尊重

- ① (1)資料Ⅰ：地域社会 資料Ⅱ：家族 (2)ウ
② (1)①対立 ②義務 (2)代表者
(3)(例)少数意見が反映されにくい。

書きトレ! (例) 男女平等の家族制度に基づくものになっている。

考え方

- ① (1)資料Ⅰの地域社会とは、社会的ルールを身に付け、暮らしを支え合う社会集団のこと。資料Ⅱの家族とは、生まれて最初に属する最も身近な社会集団のことをいう。
(2)資料Ⅰは地域社会なので、ウが正解。アは家族、イは学校についての説明。
② (1)②一人一人が決まりを守るという義務や責任を果たすことで、社会集団の秩序が保たれていくのである。
(2)代表者が話し合うと、ある程度みんなの意見が反映されるという長所がある。
(3)多数決の短所は、少数意見が反映されにくいことである。そのため、多数決の際には、少数意見を十分に聞き、できる限り尊重することが大切である。

書きトレ! 資料から、戦前の民法では男性優位であることが、戦後の民法では個人が尊重され、男女の差がなくなっていることがわかる。よって、戦後の民法の特徴として、男女が平等の家族制度に基づくという内容が書けていれば正解。

- 3 ①納得 ②公正
③無駄
④全体(みんな)
⑤手続き
⑥結果
4 ⑦実態 ⑧手段
⑨立場 ⑩共生社会

△ミスに注意

効率と公正

◆意味と内容をおさえよう

効率	無駄を省くという意味。
公正	特定の人が不利な扱いを受けないという意味。

- ① (1)①合意 ②機会 (2)A公正 B効率
② (1)Xウ Yア Zエ

書きトレ! (例) 効率と公正の視点でみんなが納得できる解決策を考え、合意を導く。

考え方

- ① (1)①合意を導くには、自分の意見だけではなく、相手の話をよく聞く必要がある。
②公正の視点には、手続きの公正さ、機会や結果の公正さがある。
(2)Aは9個のいちごを3人に3個ずつ平等に分けているので、公正ということになる。Bは無駄がないように(あまりがでないように)分けているので、効率という考え方。

- ② (1) Xは、目的を実現するための手段を問うているので、ウが正解。Yは、だれかが不利にならないようにする方法を問うているので、アが正解。Zは、決まりの決定における適切な手続きを問うているので、エが正解となる。

音読トレ! 対立を解消して合意を導くには、みんなが納得できる解決策を考える必要がある。その判断基準として、効率と公正があることが資料から読み取れる。この2つの視点を入れてまとめる。

p.16~17

びたトレ3

- ① (1) A グローバル B 共生
(2) ①エ ②イ ③ア (3) ①○ ②× (4) ウ
- ② (1) A ウ B イ C エ (2) ア
(3) 少数意見 (の尊重)
- ③ (1) A 2060年 B 1960年 社会：少子高齢社会
(2) ア、ウ (順不同)
(3) (例) (現役世代一人あたりの負担は) 重くなっている。
(4) 科学
(5) 琉球文化 (6) 1月イ 5月ア 11月オ

考え方

- ① (1) 現代は、グローバル化の進展によって、異なる文化を持つ人々が共生する、多文化共生社会となっている。
- (2) ①のAIとは人工知能のことなので、エが正解。②の情報リテラシーとは、情報を適切に選択し、利用する力のことなので、イが正解。③の情報モラルは、アが正解。ウは電子マナーについての説明である。
- (3) ②グラフを見ると、2017年に日本で暮らす外国人の割合で、最も多い国籍は中国なので誤り。
- (4) 資料は、多文化交流カフェで、外国人など異なる文化を持つ人々が集まっている様子である。そのため、多様性を意味するダイバーシティが正解となる。アの「もったいない」という言葉は、ワンガリ・マータイさんが、物を大切にする日本人の価値観を世界に紹介したもの。イの「持続可能性」とは、持続可能な社会を続けていく能力を指す言葉。エの国際競争は、各国がより良い商品を、より安く提供できるように国家・企業間で競うこと。

- ② (2) 公正とは、特定の人が不利なあつかいを受けないようにする考え方で、手続きの公正さや機会の公正さや結果の公正さがある。イ、ウ、エの内容は公正の内容として正しい。アは、無駄を省くという効率の説明となるので、公正の内容として誤っている。
- (3) 多数決とは、多くが賛成する案を採用することをいう。一定時間内で決められるという長所があるが、少数意見が反映されにくいという短所もある。そのため、多数決の際には、少数意見を尊重する必要がある。
- ③ (1) 資料のAは2060年、Bは1960年、Cは2015年のグラフである。2015年にあたる資料のCを見ると、子どもの数は減り、高齢者の数が増えており、少子高齢社会となっている。
- (2) 核家族とは、夫婦のみまたは夫婦と子どもの世帯を指すので、アとウが正解。イは一人暮らしである単独世帯で、近年はその割合が増加している。
- (3) 資料Ⅱより、2010年度は2.6人で一人の高齢者を支えているが、2050年では1.2人で一人の高齢者を支える必要があり、現役世代の負担が重くなっていることがわかる。
- (5) 琉球文化とは、沖縄や奄美群島の人々によって受けつがれてきた文化のこと。エイサー(舞踏)やチャンプルー(炒め物)、資料Ⅳの紅型(染物)などがある。
- (6) アの端午の節句は5月、イの初詣は1月、ウのお盆は8月(7月)、エの節分は2月、オの七五三は11月に実施する年中行事。

単元のココがポイント!

現代社会の特色と私たちでは「グローバル化」、「情報化」、「少子高齢化」を、私たちの生活と文化では「多文化共生」を、現代社会の見方や考え方では「効率」、「公正」をしっかりとおさえておこう!

第2章 個人の尊重と日本国憲法

p.18

びたトレ1

- ① ①基本的人権 ②独立宣言 ③人権宣言
④ロック ⑤モンテスキュー ⑥ルソー
⑦自由権 ⑧平等権 ⑨社会権 ⑩憲法
⑪立憲主義 ⑫法の支配

- ① ①独立宣言 ②立憲 (2)ア (3)イ
(4)Xイ Yア Zウ (5)ドイツ

書きトレ! (例) 法の支配では、政治権力が法による制限を受けている。

考え方

- ① (1) ①人権思想の発達により個人の自由や平等な権利が主張され、独立宣言や人権宣言の中に取り入れられた。②立憲主義とは、人権を守るため、憲法によって権力を制限するという考え方。
(2) アがロックについての説明。イはルソー、ウはモンテスキューについての説明。
(3) ア～ウは、宣言や憲法の条文の一部である。アはアメリカ独立宣言、ウはワイマール憲法。イはフランス人権宣言の内容で、正解。
(4) 資料のXには、最高法規である憲法があてはまる。Yには、次に効力の大きい法律、Zには条例があてはまる。
(5) ワイマール憲法は、1919年にドイツで制定された。

書きトレ! 法の支配とは、国家(権力者)や国民は法によって支配されるという考えである。そのため、政治権力が法によって支配(制限)されるという内容が書けていれば正解となる。

- ② ①大日本帝国 ②天皇 ③日本国
④平和主義 ⑤行政権 ⑥三権分立
③ ⑦民主主義
⑧発議
⑨象徴
⑩国事行為

△ミスに注意

◆天皇の地位について、大日本帝国憲法と日本国憲法の違いをおさえよう

大日本帝国憲法	国の統治権を持つ元首
日本国憲法	日本国・日本国民統合の象徴

- ① (1) ①1946 ②国民主権 (2)イ
(3)(例)国民の人権を守る
② (1)ウ→ア→イ (2)イ

書きトレ! (例) 憲法は国の最高法規なので、改正に主権を持つ国民の判断が必要となるため。

考え方

- ① (1) ①日本国憲法は、1946年11月3日(文化の日)に公布された。翌年の1947年5月3日(憲法記念日)に施行された。

②日本国憲法の三つの基本原理は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義である。

(2)アとウは、大日本帝国憲法の内容。そのため、イが正解。大日本帝国憲法の下では、国民の権利は、法律によって制限されていた。

(3)三権分立とは、権力の集中を防いで、国民の人権を守るという考え方。そのため、国民の人権(権利や自由)を守るという内容が書かれていれば正解。

- ② (1)日本国憲法改正の手続きの流れをおさえよう。衆議院・参議院のそれぞれ総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票により有効投票の過半数の賛成が得られると、日本国憲法が改正される。その後、天皇が国民の名により公布する。そのため、正解はウ→ア→イの順番となる。
(2)天皇が国事行為を行うためには、内閣の助言と承認が必要になるので、イが正解となる。

書きトレ! 日本国憲法の改正には、国民投票が必要である。なぜなら、国の最高法規である日本国憲法の改正には、主権者である国民の判断が必要とされるからである。そのため、国民の判断(賛成)が必要であるという内容が書けていれば正解。

- ④ ①戦争 ②戦力 ③交戦権 ④自衛隊
⑤日米安全保障(日米安保) ⑥平和維持
⑦非核三原則
⑤ ⑧個人 ⑨法の下 ⑩子ども(児童)の権利

- ① (1) ①平和主義 ②9 (2)ウ
(3)持たず、作らず、持ちこませず
② (1) ①法の下 ②人種 (2)ア

書きトレ! (例) 日本国内のアメリカ軍専用施設の面積の大部分を沖縄県が占めていること。

考え方

- ① (1) ①②平和主義は、戦争を放棄し、戦力を持たず、交戦権を認めないという考え。憲法第9条に規定されている。

- (2)資料は、自衛隊による自然災害の発生時の救助活動の様子で、ウが正解。自衛隊の活動では、アの日本の防衛や、イの国際連合の平和維持活動への参加も重要な任務である。
- (3)日本は唯一の被爆国として、非核三原則を国の方針としている。

- ❖ (1)①②資料は、憲法第14条の内容である。
- (2)子ども(児童)の権利条約は、1989年に国連総会で採択され、日本は1994年に批准した。イの(子どもの)生きる権利、ウの育つ権利は含まれている。

書せトレ! 資料より、日本国内のアメリカ軍専用施設の面積に占める沖縄県の割合は70%であり、日本におけるアメリカ軍専用施設の大部分が沖縄県に集中していることがわかる。

p.24~25

びたトレ3

- ① (1)①資料Ⅰ フランス人権宣言
資料Ⅱ ワイマール憲法
資料Ⅲ 権利章典 ②社会権(生存権)
③資料Ⅲ→資料Ⅰ→資料Ⅱ(完答)
- (2)①エ ②X立法(権) Y行政(権)
- ② (1)個人の尊重 (2)資料Ⅱ:エ 資料Ⅲ:ア
- ③ (1)A国民主権 B大日本帝国
(2)①都市:広島市 原則:非核三原則
②P戦争 Q放棄 ③ア ④イ
(3)①(例)主権者から国と国民統合の「象徴」に変化した。
②国事行為
(4)X 3分の2 Y発議 Z過半数

考え方

- ① (1)①資料Ⅰは、フランス人権宣言。資料Ⅱは、ワイマール憲法。資料Ⅲは、権利章典。
②資料Ⅱのワイマール憲法は、世界初の社会権(生存権)を規定した憲法である。
③資料Ⅰは1789年、資料Ⅱは1919年、資料Ⅲは1689年にそれぞれ発表されたもの。
- (2)①モンテスキューは、フランスの思想家で、著作「法の精神」で三権分立を唱えた(資料Ⅳの内容)。三権分立は、資料Ⅴのように、日本の政治制度にも採用されている。ロックは、著作「統治二論」で抵抗権を唱え、その後、独立宣言や人権宣言に影響をあたえた。②Xは国会で立法権を、Yは内閣で行政権を、Zは裁判所で司法権を持つ。

- ② (1)個人の尊重とは、一人一人の個性を尊重して、かけがえない人間としてあつかうという考えで、憲法第13条に定められている。
- (2)資料Ⅱの「成長することができる」という内容から、正解はエの育つ権利となる。資料Ⅲの「保護される」という内容から、正解はアの守られる権利となる。イの生きる権利は、病気などで命を失わないことや治療を受けられること、ウの参加する権利は、自由に意見を言ったり、活動したりすることである。
- ③ (1)Aは、日本国憲法の三つの基本原理の一つの国民主権である。Bは、明治時代に制定された大日本帝国憲法である。
- (2)①1945年8月6日に原子爆弾が投下された都市は、広島市である。資料Ⅰのように、毎年、広島市では平和記念式典が開催されている。日本は唯一の被爆国として、非核三原則を国の方針としている。
- ②憲法9条の要点は、戦争を放棄すること、戦力を持たないこと、国の交戦権は認めないことである。そのため、Pには戦争、Qには放棄がそれぞれあてはまる。
- ③アは警察の役割、イとウは自衛隊の活動となる。そのため、自衛隊の活動として誤っているものは、アとなる。
- ④日本の防衛関係費の国の予算に占める割合(%)は、毎年5%程度で推移している。そのため、資料Ⅲはイが正解となる。
- (3)①天皇の地位は、大日本帝国憲法では国の統治権を持つ元首(主権者)であったが、日本国憲法では日本国・日本国民統合の象徴に変化したことが書かれていれば正解。
- ②日本国憲法では、天皇は政治についての権限を持たず、憲法に定められている国事行為のみを行う。
- (4)資料Ⅳの憲法改正の手続きはよく出るので、流れをおさえよう。衆議院・参議院のそれぞれ総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票により有効投票の過半数の賛成が得られると、憲法が改正される。そのため、Xは3分の2、Yは発議、Zは過半数が正解となる。

単元のココがポイント!

人権の歴史では、人権思想家とその著作を、日本国憲法では、三つの基本原則の内容や憲法改正の手続きをしっかりとおさえよう。

p.26

びたトレ1

- 1 ①平等権 ②同和 ③解放令 ④解消推進
⑤先住民族 ⑥植民地
2 ⑦雇用機会均等 ⑧共同参画社会基本
⑨インクルージョン ⑩障害者基本

p.27

びたトレ2

- 1 (1)①平等権 ②基本的人権 ③同和
(2)ウ
2 (1)雇用機会均等
(2)(例)対等な立場で活躍する
(3)バリアフリー

書きトレ! (例)各年代の女性の賃金が男性の賃金よりも低い傾向にある。

考え方

- 1 (1)①すべての人間が平等なあつかいを受ける権利を平等権という。②憲法では、三つの基本原理の一つである、基本的人権の尊重が保障される。基本的人権の土台となる考えが、個人の尊重と法の下での平等(平等権)である。③被差別部落出身者(江戸時代のえた・ひにんの身分)に対する差別の問題を、同和問題という。
(2)明治時代、政府はアイヌの伝統的な文化や風習を否定し、同化政策を進めていた。1997年のアイヌ文化振興法は、アイヌ文化の振興と伝統を尊重するために制定されたもの。アイヌ民族の伝統は長年尊重されてはこなかったもので、アの内容は誤り。全国水平社は、部落解放運動により1922年の大正時代に設立された。平成時代に設立されたのではないので、イの内容は誤り。在日韓国・朝鮮人の中には、日本の韓国併合(1910年)以降の日本の植民地支配の時代に日本へ連行された人々やその子孫も多いので、ウの内容は正しい。
2 (1)資料は、1985年に制定された男女雇用機会均等法である。男女雇用機会均等法とは、雇用における男女の平等を目指した法律。

- (2)男女共同参画社会基本法とは、男女が対等に社会に参画し活動できることを目指す法律である。対等(または平等)な立場で活躍するという内容が書かれていれば正解。
(3)バリアフリーとは、障がいのある人や高齢者の人たちが、快適で安全に暮らせるよう、身体的、精神的、社会的な障壁(バリア)を取り除こうという考えをいう。

書きトレ! 資料は、男女の年齢別賃金である。男女の賃金を比べてみると、各年代の賃金が男性よりも女性の方が低くなっていることがわかる。

p.28

びたトレ1

- 3 ①自由権 ②経済活動 ③信教 ④表現
⑤令状 ⑥職業
4 ⑦社会権 ⑧生存権 ⑨教育基本 ⑩団結権

p.29

びたトレ2

- 1 (1)①経済活動の自由 ②精神の自由
③身体の自由 ④精神の自由
(2)経済活動の自由
2 (1)①文化的 ②勤労
(2)(例)教育を受ける権利を守る
(3)団体行動権

書きトレ! (例)表現の自由(精神の自由など)を侵害している。

考え方

- 1 (1)自由権のうち、①職業を自由に選ぶことは、経済活動の自由、②学問の自由は、精神の自由、③裁判官が出す令状なしに逮捕されないのは、身体の自由、④集会に参加するのは、精神の自由にあたる。
(2)経済活動の自由、職業選択の自由というものがある。しかし、すべての職業に自由に就くことができるわけではなく、医師や弁護士、薬剤師など高度な専門性を持つものについては、国による資格制となっている。経済活動の自由は、他の自由権に比べて、法律による制限を受けやすい。
2 (1)①憲法第25条の空欄補充問題である。「第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」という条文の中の、文化的という語句が書ければ正解。

②勤労の権利については、憲法第27条に、「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。」とある。

(2)資料は、病院に入院しているため、学校に通えない小・中学生のために設置された院内学級である。憲法第26条では、すべての国民について教育を受ける権利が保障されているので、それを保障するため、院内学級が設置されている。よって、教育を受ける権利を守る(保障する・実現する)という内容が書けていれば正解。

(3)労働基本権(労働三権)とは、労働者(勤労者)に認められた権利で、団結権、団体交渉権、団体行動権の三つがある。団結権とは、労働者が自らの利益を守るため労働組合をつくること。その労働組合が、労働条件の改善を求めて使用者と対等に交渉を行うことが、団体交渉権。そして、その話し合いが決裂したときは、その要求の実現のために労働者らがストライキを行う権利を、団体行動権という。よって、正解は団体行動権。

書きトレ! 日本国憲法では、表現の自由を保障しており、国が事前に本などの内容を確認する検閲を禁止している。教科書検定は、検閲にあたるものではない。ただし、資料から、家永氏の教科書に対する改善・修正意見の中に、文部省の裁量を逸脱したものがあり、裁判で違法と認められたということを読み取る。問題点として、表現(精神)の自由を侵害するものであったという内容が書けていればよい。

p.30

びたトレ1

- 5 ①参政権 ②選挙権 ③請願権 ④請求権
⑤裁判を受ける権利 ⑥国家賠償請求権
6 ⑦公共の福祉 ⑧精神 ⑨普通教育 ⑩納税

p.31

びたトレ2

- ① (1)①被選挙権 (2)最高
(2)18 (3)×
② (1)社会全体の利益 (2)イ (3)エ

書きトレ! (例)憲法は、国民の人権を守るためのものであるから。

考え方

① (1)①被選挙権とは、選挙に立候補できる権利のこと。

②最高裁判所裁判官の国民審査とは、その裁判官が適任であるかどうか、国民の投票により直接判断する制度である。国民審査による投票で、過半数の賛成があれば、その裁判官をやめさせることができる。

(2)国民の選挙権は、2016年より満18歳以上の男女に認められている。

(3)請求権には、裁判を受ける権利、国家賠償請求権、刑事補償請求権がある。問題文は、人権が侵害されても、国に対して賠償を請求することができないという内容が×となる。実際には、国民は請求することができる。

② (1)公共の福祉とは、社会全体の(みんなの)利益のために、個人の権利が制限されることがあるという考え方である。憲法第12条では、国民に自由及び権利を認めているが、「国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれらを利用する責任を負う。」と書かれている。そのため、空欄には、公共の福祉の説明となる、「社会全体の利益」という内容が書けていれば正解。

(2)資料は、不備な建築の禁止を示している。住居は個人の財産となるが、憲法29条の②に「財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。」とあり、公共の福祉によって建築基準法という法律で制限される。

(3)国民の三大義務とは、アの子どもに普通教育を受けさせること、イの納税、ウの勤労である。エの兵役とは、一定の年齢になったら、兵隊として参加する義務のことである。日本国憲法では、兵役の義務については書かれていないので、国民の義務にはあてはまらない。

書きトレ! 日本国憲法では、国民の義務よりも、国民の権利のほうが、多く規定されている。それは、憲法という性質上、個人の尊重を大切な価値として、基本的人権の内容が中心となっているからである。そのため、「憲法は、国民の人権を(権力から)守る」という内容が書けていれば正解。

- 1 2 ①環境権 ②アセスメント ③自己決定権
④コンセント ⑤知る権利 ⑥情報公開
⑦プライバシーの権利 ⑧個人情報保護
3 ⑨国際人権規約 ⑩NGO

- 1 (1)①情報公開 ②マスメディア
(2)(例)日本国憲法に直接的な規定はない
(3)ウ
2 (1)世界人権宣言 (2)NGO
書きトレ! (例)日照権(環境権)に配慮する必要があるから。

考え方

- 1 (1)①国や地方が持つ情報の開示を求める仕組みを、情報公開制度という。②マスメディアとは、新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどの、情報を大量に発信する媒体のこと。
(2)新しい人権は、憲法上直接的な規定はないが、社会の変化により主張されるようになった権利のこと。「憲法に直接的な規定はない」という内容が書かれていれば、正解。
(3)新しい人権には、環境権、自己決定権、知る権利、プライバシーの権利がある。アは、環境権の内容、イは、プライバシーの権利の内容、ウは、自己決定権の内容、エは、知的財産権の一つである著作権の内容。よって、ウが正解。
2 (1)資料は、1948年に国際連合で採択された世界人権宣言の一部である。
書きトレ! 日照権とは、建物の日当たりを確保する権利のこと。そのため、「日照権に配慮する」という内容が書かれていれば正解。

- 1 (1)①○ ②× (2)ウ (3)経済活動
(4)①× ②× ③○
2 (1)A健康 B最低 種類：生存権
(2)教育基本法 (3)資料Ⅰ：ウ 資料Ⅱ：イ
(4)(満)18(歳以上) (5)ア, エ(順不同)
3 (1)(例)社会全体の利益を意味する。
(2)A表現 B集会・結社 C職業選択
D財産権
(3)イ (4)自己決定権 (5)国際連合

考え方

- 1 (2)アは、職場や学校で行われる性的嫌がらせのこと。イは情報通信機器(ICT)を活用して、自宅で仕事を行うこと。ウは、障がい者などの社会的弱者を排除せず、社会に参画するという考え。よって、ウが正解。
(3)自由権は、身体、精神、経済活動の自由があり、空欄には経済活動が入る。
(4)①は身体の自由、②はCの経済活動の自由にあてはまる。
2 (1)A B 日本国憲法第25条の生存権の内容である。よく出る条文なので、おさえておこう。
(2)教育に関する法律は、1947年に制定された教育基本法となる。
(3)資料Ⅰは、ウの団体行動権のストライキの様子、資料Ⅱは、イの団体交渉権の様子である。
(4)選挙権は、2016年より、満18歳以上の国民にあたえられている。
(5)アとエは参政権、イとウは請求権の内容。
3 (1)公共の福祉とは、社会全体の利益という意味である。その内容が書けていれば正解。
(2)公共の福祉による人権の制限の例をおさよう。Aは表現の自由により、名誉が傷つけられることを禁止している。Bはデモを禁止するということは、集会・結社の自由が制限されてしまう。Cは職業選択の自由はあるが、医師などの資格のない者には営業を禁止している。Dの財産権は保障されているが、不備のある建築は禁止されている。
(3)資料Ⅰは働いている様子を表しているので、イの勤労の義務があてはまる。
(4)臓器提供意思表示カードは、死後の臓器の提供を希望するか、あるいは希望しないかという意味を示すカードであり、その人の自己決定権を尊重するものの一つである。
(5)第二次世界大戦後、人権を世界共通のルールとして、世界人権宣言を採択し、国際人権規約を条約化するなど、人権保障を拡大させたのは、国際連合である。

単元のココがポイント!

基本的人権の種類と内容をおさえよう。また、新しい人権や、国際連合を中心に人権の国際化も確認しよう。

第3章 現代の民主政治と社会

p.36

びたトレ1

- 1 ①政治
②民主主義
③間接民主制
④多数決
⑤少数意見
- 2 ⑥公職選挙
⑦普通選挙
⑧秘密選挙
⑨小選挙区制 ⑩比例代表制

△ミスに注意

日本の選挙制度

◆投票の仕方の違いをおさえよう

小選挙区制	人物に投票し、一つの選挙区から一人の議員を選出する。
比例代表制	政党に投票し、獲得した票に応じて議席を配分する。

p.37

びたトレ2

- 1 (1)リンカン (2)①間接民主制 ②直接民主制
- 2 (1)①平等選挙 ②衆議院
(2)(例)無記名で投票する原則。 (3)工

書きトレ! (例)女性に選挙権があたえられたから。

考え方

- 1 (1)アメリカ大統領のリンカンは、資料に見られる、南北戦争中のゲティスバーグの演説で「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉を残した。
(2)①間接民主制とは、選挙により代表者を選び、代表者が議会で決定する仕組み。②直接民主制は、人々が直接話し合いに参加する仕組みであるが、全員が集まって話し合いを持つことには限界がある。
- 2 (1)①選挙の四つの基本原則として、普通選挙・平等選挙・直接選挙・秘密選挙がある。一人一票は、平等選挙の内容である。②小選挙区比例代表並立制は、衆議院の選挙制度。
(2)秘密選挙とは、投票の際に投票用紙に氏名を書かない(無記名)で投票することをいう。
(3)小選挙区制とは、一つの選挙区で一人の代表者を選ぶ制度。エは小選挙区制の短所の説明となり、正解。アは大選挙区制の説明。イとウは比例代表制の説明。

書きトレ! 資料を見ると、有権者の割合は1928年の約20%から、1946年の約50%まで増加している。それは、女性に選挙権があたえられたからである。

p.38

びたトレ1

- 3 ①政党 ②政党政治 ③二党(二大政党)

- ④多党 ⑤与党 ⑥野党
⑦連立政権(連立内閣)
⑧自由民主党(自民党)
⑨民主党 ⑩政権公約

p.39

びたトレ2

- 1 (1)①政権公約 ②連立政権(連立内閣)
(2)イ (3)政党交付金
(4)(例)政権を監視、批判する。
(5)X × Y ○

書きトレ! (例)二大政党制となっている(二つの政党が議席の大部分をしめている。)

考え方

- 1 (1)①政権公約とは、選挙の際に多くの政党が発表する、政権を担当したときに実施する政策を明記したもの。②複数の政党で内閣をつくることを、連立政権(連立内閣)という。
(2)ア政党とは、政治理念や政策について同じ意見を持つ人たちの集まりなので誤り。ウ政党は、国民の意見を集めて政治に生かす働きをするので誤り。
(4)野党は、政権に対してチェックする機能を持つため、「政権を監視・批判する」という内容が書けていれば正解。
(5)X 1990年代以降は、さまざまな政党による連立政権(連立内閣)が作られているので×。Y 民主党は2009年から2012年まで政権を担当していたので○。

書きトレ! 資料より、オランダは小党分立(多党制)となっているが、イギリスは二つの政党が議席の大部分をしめている(二大政党制)。

p.40

びたトレ1

- 4 ①世論 ②マスメディア ③表現
④インターネット(SNS)
⑤メディアリテラシー ⑥公正
- 5 ⑦期日前投票 ⑧一票の格差 ⑨法の下
⑩利益団体

p.41

びたトレ2

- 1 (1)(例)多くの人々に共有されている意見
(2)X × Y ○
- 2 (1)①棄権 ②期日前投票
(2)イ (3)ア

書きトレ! (例)一票の価値が低くなっている。

- ① (1)「人々に共有されている意見」ということが書かれていれば正解。
 (2)資料より、政党の新聞広告は9.8%、選挙公報は15.5%なので、 $15.5 \div 9.8 = 1.58$ 倍。そのため、Xは×。資料より、10%以上のものは八項目中五つあるので、Yは○。
 ② (1)①有権者が選挙に行かないことを棄権という。②投票日前に投票できる制度を期日前投票という。
 (2)議員に立候補できる権利を被選挙権という。ア、ウの被選挙権の年齢は満25歳以上。参議院議員と都道府県知事のみ満30歳以上なので、イが正解。
 (3)アは、政治参加の例とはならないので、誤り。イとウは政治参加の例である。

書きたれ! 資料より、東京1区と宮城5区を比べると、東京1区のほうが、宮城5区よりも、議員一人当たりの有権者が多いので、一票の価値が低く(軽く)なっていることがわかる。その内容が書かれていれば正解となる。

p.42~43

びたトレ3

- ① (1)直接民主制 (2)議会 (3)のための
 ② (1)A平等 B秘密 C期日前
 (2)利益団体(圧力団体)
 (3)①(例)死票が多くなる。
 ② P 衆議院 Q 参議院
 (4)①○ ②○
 (5)X 25 Y 30
 (6)(例)年代が低くなるほど投票率が低くなっている。
 ③ (1)①A与党 B野党 ②連立政権(連立内閣)
 ③多党制 ④政権公約 ⑤政党交付金
 (2)①世論 ②新聞：ア インターネット：エ

- ① (1)資料のように、スイスの一部の州は直接民主制が採用されている。
 (2)間接民主制の別称を、議会制民主主義という。
 (3)「人民のための政治」を目指す言葉である。
 ② (2)立場や利害を同じくする人々の集まりを利益団体(圧力団体)という。

- (3)①小選挙区制では、当選者は一人のため、落選者の票はすべて死票となり、死票が多く出る。②P小選挙区制が導入されているのは衆議院。Q全国を一つの選挙区とする比例代表制が導入されているのは、参議院。
 (4)①女性の選挙権は、1946年から認められたので○となる。②1946年の選挙権は満20歳以上の男女にあたえられたので○となる。
 (5)被選挙権の年齢は、Yの参議院議員と都道府県知事が満30歳以上となっており、それ以外は満25歳以上。
 (6)資料Ⅱより、「年代が低くなるほど投票率が低くなる」傾向が見られるので、その内容が書かれていれば正解となる。

- ③ (1)①Aは政権を担当する与党、Bは政権を担当しない野党となる。②複数の政党で政権を担当することを、連立政権(連立内閣)という。③資料より、日本では複数の政党が議席を分けているので、多党制といえる。
 ④政権を担当したときに実施する政策を明記したものを政権公約という。⑤政党に支給される国からのお金を、政党交付金という。
 (2)①多くの人々に共有されている意見を、世論という。②アは新聞、イはテレビ、ウはラジオ、エはインターネットの説明である。

単元のココがポイント!

直接・間接民主制と選挙の4つの原則の種類と内容、日本の衆議院と参議院の選挙制度(小選挙区制・比例代表制)の定数や選出方法をおさえよう。

p.44

びたトレ1

- ① ①立法権 ②国権 ③立法機関 ④全体
 ⑤二院制(両院制) ⑥解散 ⑦比例代表
 ⑧常会(通常国会) ⑨臨時会(臨時国会)
 ⑩特別会(特別国会)

p.45

びたトレ2

- ① (1)①最高 ②立法 ③主権 (2)イ
 (3)X参議院 Y衆議院
 (4)(例)もう一方の議院の行き過ぎを防止するため。
 (5)ウ

書きたれ! (例) 国会議員の仕事に専念するため。(国会議員としての活動を自由に行い、専念できるようにするため。)

考え方

- ① (1) ①②憲法第41条の「国会は国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」より、①は最高、②は立法。国会が国権の最高機関である理由は、主権者である国民の代表者が集まっているため、③は主権。
- (2) 国会議員には、ウの議員の不逮捕特権がある。アは正しい。イは誤り。
- (3) X 議員定数が少ないのは、参議院。Y 任期の途中で解散があるのは、衆議院。
- (4) 二院制(両院制)を採用しているのは、慎重に審議できることや、一方の議院の行き過ぎを防止するという働きがあるため。
- (5) アは特別国会の内容、イは臨時国会の内容、ウは通常国会の内容。よって、ウが正解。

書きたれ! 国会議員の歳費が高いのは、人件費や交通費などの費用の補助や、研究や調査などの活動に専念できるようにするためである。

p.46

びたトレ1

- 2 ①予算 ②憲法(日本国憲法) ③国会議員
④委員会 ⑤公聴会 ⑥本会議
⑦内閣総理大臣 ⑧優越
- 3 ⑨国政調査 ⑩弾劾

p.47

びたトレ2

- ① (1) ①過半数 ②優越 (2) X 委員会 Y 公聴会
(3) 両院協議会 (4) ア
- ② (1) 国政調査権 (2) (例) 辞任させるかどうか
- 書きたれ!** (例) 衆議院は任期も短く解散もあるので、国民の意見が反映されやすいから。

考え方

- ① (1) ①法律や予算の議決は、本会議で出席議員の過半数の賛成が必要。②衆議院の意見を優先させることを、衆議院の優越という。
- (2) 本会議の前に、Xの委員会で審議され、Yの公聴会を開き、専門家等の意見を聞く。
- (3) 衆議院と参議院の意見が異なるときに、意見を調整するために開く会議をいう。
- (4) 衆議院の優越には、イやウなどがある。
- ② (1) 国の政治について調査する権限をいう。
- (2) 国会の設置する弾劾裁判所で、裁判官を辞めさせるかどうか判断する。

書きたれ! 衆議院の優越がある理由は、任期が短く解散もあり、より国民の意見が反映されるからである。

p.48

びたトレ1

- 4 ①内閣総理大臣(首相) ②条約 ③指名
④国務大臣 ⑤議院内閣制 ⑥内閣不信任
⑦総辞職
- 5 ⑧奉仕者 ⑨財政 ⑩規制緩和

p.49

びたトレ2

- ① (1) ①大統領 ②閣議 (2) X 過半数 Y 責任
(3) (例) 総辞職しなければならない (4) イ
- ② (1) 公務員 (2) X × Y ○
- 書きたれ!** (例) (法律案の提出数が少なく,) 法律案の成立した割合が高い。

考え方

- ① (1) ①アメリカは大統領制、イギリスや日本は議院内閣制を採用している。②行政の運営を決める内閣の会議を閣議という。
- (2) Xの国務大臣の過半数は国会議員である。Yの議院内閣制では、内閣は国会に対して連帯して責任を負う仕組み。
- (3) 内閣不信任の決議が可決した場合、内閣は10日以内に衆議院を解散するか、総辞職しなければならない。
- ② (1) 憲法第15条では、公務員は全体の奉仕者であり、一部の奉仕者ではないとある
- (2) Xは「小さい政府」の説明となるので×。Yの内容は正しいので○となる。

書きたれ! 資料より、国会議員提出の法律案よりも、内閣提出の法律案の成立した割合が高いことをおさえよう。

p.50

びたトレ1

- 6 ①法 ②下級裁判所 ③高等裁判所
④三審制 ⑤控訴 ⑥上告 ⑦独立
- 7 ⑧原告 ⑨検察官 ⑩弁護人

p.51

びたトレ2

- ① (1) ①最高裁判所 ②良心 (2) ウ
(3) (例) 裁判を公正に行うため。
- ② (1) X 原告 Y 和解 (2) イ

書せトレ! (例) (慎重に裁判を行って) 誤った判決を防ぎ、人権を守るため。

考え方

- ① ①最高裁判所と下級裁判所があり、下級裁判所には高等・地方・家庭・簡易裁判所がある。②裁判官は良心に従い、憲法と法律のみに拘束される。
- (2)ア民事裁判では第三審が高等裁判所になる場合があるので誤り。イ裁判は内容によって第一審が異なるので誤り。
- (3)裁判を公正に行うための原則の一つである。
- ② (1)民事裁判では、Xの訴えた人を原告、訴えられた人を被告という。判決以外に、Yの争いを自主的に解決する和解がある。
- (2)ア令状なしに捜索はできないので誤り。ウ黙秘権は認められているので誤り。

書せトレ! 三審制の目的は、誤った判決を防ぐため裁判を慎重に行い、人権を守ることである。

p.52

びたトレ1

- 8 ①司法制度 ②法テラス ③裁判員制度
④裁判員 ⑤えん罪 ⑥参加制度
- 9 ⑦三権分立 ⑧国民審査 ⑨違憲審査制
⑩憲法の番人

p.53

びたトレ2

- ① (1)①司法制度 ②法テラス (2)ア (3)ウ
- ② (1)Xオ Yア
(2)(例)合憲か違憲か判断をする最終決定権

書せトレ! (例) 10万人あたりの弁護士の数が非常に少ない。

考え方

- ① (1)①裁判の問題点(利用のしにくさや費用や時間)を改善するための司法制度改革。②日本司法支援センターを法テラスという。
- (2)イ裁判員は満20歳以上の国民から選ばれるので誤り。ウ裁判員も刑罰の内容を決めるので誤り。
- (3)ア被害者が被告人や証人に質問できる制度。イ検察官が起訴しなかった場合、それが正しかったのかを審議する機関。
- ② (2)最高裁判所は、法律が最終的に合憲か違憲かの最終決定権を持つため、憲法の番人とよばれる。

書せトレ! 資料より、他国に比べて日本の10万人あたりの弁護士の割合が非常に少ないとわかる。

p.54~55

びたトレ3

- ① (1)A二院(両院) B150 C大統領
(2)委員会
(3)(例)(国務大臣の)過半数を国会議員から選ばなければならないという条件。
(4)ウ、エ(順不同)
- ② (1)①三審制
②簡易裁判所：ウ 高等裁判所：ア
③イ ④XA YB ZA (2)イ
- ③ (1)Xe Yd Za (2)ウ
(3)①大きな政府 ②公務員 ③規制緩和
(4)①違憲審査制 ②番人

考え方

- ① (1)B通常国会の会期は150日である。
(2)委員会で審議された後、本会議に送られる。
(3)国務大臣は、内閣総理大臣が指名し、その過半数は国会議員である必要がある。
(4)ア・イは国会の権限、ウ・エは内閣の権限。
- ② (1)①3回まで裁判できるので三審制。②第一審は、裁判の内容により、簡易・家庭・地方裁判所と分かれる。③第一審から第二審が控訴、第二審から第三審が上告。④民事裁判はXとZ。刑事裁判はYである。
(2)ア刑事裁判の第一審、ウ弁護人は被告人席に座る、エ検察官は検察官席に座るので、それぞれ誤り。
- ③ (1)Xは内閣の権限。Yは国会の権限。Zの内閣不信任案の可決は国会の権限。
(2)国民審査は国民の持つ権利で、国民の投票で裁判官をやめさせることのできる仕組み。
(3)①図Ⅱより、多様な仕事を行うのは「大きな政府」。③行政の無駄を省くのが規制緩和。
(4)①資料の、憲法(法律)の内容について、憲法に違反する(無効)と判断しているのは裁判所である。裁判所による、この制度を違憲審査制という。

単元のココがポイント!

国会、内閣、裁判所の各機関の役割を整理しよう。

p.56

びたトレ1

- ① ①地方公共団体 ②学校 ③道路
④地方分権
- ② ⑤地方議会 ⑥条例 ⑦首長
⑧二元代表 ⑨直接請求権 ⑩リコール

- ① (1)ア (2)イ, エ(順不同)
 ② (1)①首長 ②リコール
 (2)(例)法律の範囲内で制定しなければならない。
 (3)X 18 Y 30

書きトレ! (例)住民が首長と地方議員をそれぞれ選挙で選出する制度である。

考え方

- ① (1)アの政令指定都市の行政区は市の一部である。ウの東京都の特別区(23区)は、市町村と同じく一定の権限を持ち、住民の選挙で選ばれた首長(区長)と地方議員(区議会議員)がいるため、地方公共団体にふくまれる。
 (2)外交と司法は国の仕事なので、イ, エが正解。地方公共団体の仕事には、イの警察のほか、消防、エの(公立の)小・中学校の設置など住民の生活に密接なものが多い。
 ② (1)②首長や地方議員たちの解職請求をして辞めさせたり、地方議会の解散を請求したりすることをリコールという。
 (2)日本の法の構成において最も上に日本国憲法があり、そのすぐ下に国権の最高機関である国会が制定した法律がある。条例はその下にあるので法律の範囲内で制定しなければならない。
 (3)Y 地方公共団体の首長の被選挙権は都道府県知事のみ30歳以上で、それ以外は25歳以上である。

書きトレ! 資料から、首長と地方議員がそれぞれ選挙で選出されていることがわかる。

単元のココがポイント!

国の行政の長である内閣総理大臣(首長)が、国会議員の中から国会によって指名されるのに対し、地方公共団体の首長は住民の選挙で選出され、地方議員も選挙で選出されるので、二元代表制になっている。

- 3 ①地方財政 ②歳出 ③地方税 ④地方債
 ⑤合併 ⑥過疎
 4 ⑦住民投票 ⑧ボランティア ⑨NPO
 ⑩持続可能

- ① (1)①歳入
 ②依存
 (2)イ
 (3)X ○
 Y ×

- ② (1)ア
 (2)(例)利益を目的としないで公共の仕事を行う団体である。

書きトレ! (例)地方税の割合が低く、地方交付税交付金などの割合が高い。

考え方

- ① (1)①歳入は、地方財政のうち1年間に得るお金。一方、歳出は、1年間に使うお金。
 ②依存財源は、歳入の不足分などを国などから補う財源。
 (2)国庫支出金は、教育など特定の仕事の費用の一部を国が負担するお金なので、イが正解。アは地方債、ウは地方交付税交付金の説明。
 (3)市町村の仕事の効率化や財政の安定化を目的に、1990年から2010年にかけて多くの市町村の合併が行われた。これを「平成の大合併」という。これによって、複数の町村が一つになり、市町村全体の数は減少しているので、Xは正解。ただし、市の数はやや増加しているのでYは誤り。
 ② (1)アの情報公開制度により、住民は地方公共団体を監視できる。
 (2)NPOは非営利組織の略称で、地方公共団体と協力しながら利益を目的としないで公共の仕事を行う団体である。

書きトレ! 資料から、鳥取県は東京都と比べて地方税の割合が低く、地方交付税交付金などの割合が高いことがわかる。逆に東京都は、多くの人や企業が集まり、地方税を多く集めることができるので、地方交付税交付金などの割合が非常に低くなっている。

△ミスに注意

地方財政

◆地方交付税交付金と国庫支出金

地方交付税交付金	格差の抑制のために国から配分。
国庫支出金	特定の費用を国が支給。

- ① (1) 地方自治法
 (2) (例) 住民の生活に密接な民主主義を行う
 (学ぶ) 場であるから。
 (3) ①× ②× (4) ア
- ② (1) A 二元代表 B 条例 C リコール
 (2) (都道府県) 知事
 (3) ① 2 人 ② イ, エ (順不同)
 (4) 署名数: 20000 (2 万) 人
 請求先: 選挙管理委員会
- ③ (1) 地方財政 (2) 歳入 (3) A ア C ウ
 (4) 地方債 (5) イ (6) 合併 (7) ボランティア
 (8) ウ (9) 住民投票

考え方

- ① (1) 地方自治法に仕事や仕組みなどが定められているほか、日本国憲法にも原則など基本的なことがらが定められている。
 (3) ① 割合が上位 5 つの項目のうち警察が関係するのは「防犯対策」と「交通安全対策」の 2 つで、「交通安全対策」は 35% 未満なので×。
 ② 割合が下位 3 つの項目のうち特に高齢者に関係する項目はないので×。
- ② (1) B 地方独自の法は条例で、有権者の数の 50 分の 1 以上の署名を集めれば、首長に改廃を請求することができる。
 (3) ① 都道府県議会議員の被選挙権は 25 歳以上で、Y・Z の 2 人である。② 地方議会は条例・予算の議決や首長の不信任決議の可決を行うことができるので、イ, エが正解。
 (4) 署名数: 首長である市長の解職請求には原則、有権者の数の 3 分の 1 以上の署名が必要であり、市の有権者の数が 6 万人の場合、2 万人以上である。
- ③ (3) A 地方財政で依存財源であるのは、主に地方交付税交付金など、国庫支出金、地方債である。このうち国が格差を抑制するために支給しているのは地方交付税交付金。C 地方財政で自主財源であるのは、地方税。なお、B には地方債、D には国庫支出金があてはまる。
 (5) 地方の地方公共団体では少子化や、人口の流出による人口の減少が問題になっていて、人口密度は低下しているので、イが正解。
 (8) 非営利組織は Non-Profit-Organization の略称なので、ウが正解。アは情報通信技術、イは国連平和維持活動。

第 4 章 私たちの暮らしと経済

- ① ① サービス ② 経済 ③ 家計 ④ 消費支出
 ⑤ 貯蓄 ⑥ 希少性 ⑦ 選択
 ⑧ 消費者主権 ⑨ 契約 ⑩ 消費者問題

- ① (1) ① 家計 ② 貯蓄 (2) サービス
 (3) イ, エ (順不同)
- ② (1) (例) 契約を守る義務が発生する
 (2) X ○ Y ×

書きたれ! (例) 求める量(求められる量)が多いのに、
 実際の量が少ないから。

考え方

- ① (2) 形のある商品を財、形のない商品をサービスという。
 (3) 消費支出は食品、衣類、教育など生活に必要な財やサービスに使うもの、非消費支出は税金や社会保険料など。貯蓄は収入から消費支出・非消費支出を引いたもので、預金や株式などの形で将来に残すもの。よって、非消費支出はイ, エが正解。アの教育費は消費支出、ウの(銀行)預金は貯蓄。
- ② (1) 契約自由の原則は、売る側と買う側など契約の当事者が、契約の内容や方法などを自由に選べるというものであり、契約を結んだあとは守る義務が発生し、勝手な理由で取り消すことは原則できない。なお、契約は口頭のみでも成立する。
 (2) X 資料に「原材料に含まれるアレルギー物質」が載っているので○。Y 食品表示は、売る側が示すものだが、誤った情報などが載ってしまう可能性もあるので×。

書きたれ! 資料から、ダイヤモンドは、求める量(求められる量)が多く、実際の量が少ないという場所に位置していることがわかる。

単元のココがポイント!

家計は消費生活の単位で、給与、事業、財産により収入を得て、食料、衣類、教育などの消費支出、税金や社会保険料などの非消費支出などを支出している。

- 3 ①消費者の権利
②ケネディ
③クーリング・オフ
④製造物責任(PL)
⑤消費者基本
⑥消費者庁
⑦自立
4 ⑧流通 ⑨商業 ⑩合理化

△ミスに注意

消費者の保護

◆消費者を保護する法律

消費者保護基本法	1968年に制定。
消費者基本法	2004年に消費者保護基本法を改正して制定。

- 1 ①①PL ②自立 ②消費者庁
(3)(例)無条件で契約を解除できる
2 (1)X × Y × (2)ウ

書きトレ! (例)流通における労力や費用を節約することができる。

考え方

- 1 (1)①製造物責任法(PL法)は、消費者が欠陥商品で被害を受けたときの企業の責任を定めたもの。
(2)消費者庁は、2009年に設置された国の役所である。それまで消費者行政は、さまざまな役所が分かれて行っていたが、消費者庁の設置により統一に行うことができるようになった。
(3)訪問販売のトラブルは、消費生活相談でも上位の相談件数となっている。クーリング・オフ制度は、この訪問販売や電話勧誘などで商品を購入したとき、8日以内なら消費者が無条件で契約を解除できるという制度。
2 (1)X 百貨店は1990年の少しあとまで販売額が3つの店の中で最も多かったが、その後、減少し続け、代わって大型スーパーマーケットが最も多くなり、2017年も最も多い。Y コンビニエンスストアは販売額が1980年代に急成長し、2010年の少し前に百貨店をぬかしており、2017年には大型スーパーマーケットにせまっている。
(2)POSシステムは、販売時点情報管理システムといい、店でバーコードを読み取った情報をもとに、本部が商品の販売動向を分析したり、販売戦略を立てたりするのに活用されている。

書きトレ! 資料Ⅱから、資料Ⅰの卸売業者が関係する経路が省略されていることがわかる。

- 1 ①分業 ②交換 ③企業 ④利潤
⑤資本主義 ⑥技術革新
2 ⑦私企業 ⑧公企業 ⑨大企業 ⑩中小企業

- 1 (1)①分業 ②資本主義 (2)Xウ Yア Zイ
(3)技術革新
2 (1)ア、ウ(順不同) (2)公共 (3)下請け

書きトレ! (例)中小企業1社あたりの売上高が低く、従業員1人あたりの売上高も低くなっている。

考え方

- 1 (1)①一人一人が物を専門的に作ることである分業により、自給自足のときよりも少ない手間と時間で済み、大量に生産できるようになった。
(2)X～Z生産要素は、工場を建てるなど生産を行う場が土地、機械など生産のときに使うのが設備、雇われて実際に生産を行うのが労働力である。
(3)技術革新は、効率的な生産方法を生みだすものである。たとえばコンピューターの発達で、生産技術などが大幅に改良された。
2 (1)私企業は利潤を目的とした企業であり、農家などの個人企業、株式会社などの法人企業がふくまれるので、ア、ウが正解。イの独立行政法人とエの地方公営企業は公共を目的とした公企業である。
(2)利潤を目的としない公企業には、水道・バスなどの地方公営企業、造幣局・国際協力機構(JICA)などの独立行政法人がある。
(3)中小企業は、自動車会社と自動車部品メーカーのように、大企業の仕事の一部を下請けすることが多い。

書きトレ! 資料を見ると、中小企業の企業数は99.7%であるのに対して売上高は50%未満であり、中小企業1社あたりの売上高が低いことがわかる。また、従業員数は約70%であるので、従業員1人あたりの売上高も低いことがわかる。

単元のココがポイント!

私企業は利潤を目的とする企業で、法人企業である株式会社が代表的な私企業。また、公企業は、利潤を目的としないで公共を目的とした企業である。

- 2 ①起業 ②ベンチャー ③公害 ④高度経済
⑤社会的
3 ⑥株式 ⑦株主 ⑧株主総会 ⑨配当
⑩証券取引所

- 1 (1)エ (2)イ
2 (1)①株主総会 ②配当
(2)(例)投資した金額以上の負担 (3)株価
書きトレ! (例)(日本のベンチャー企業に投資する会
社の)投資規模は、他国と比べて小さい。

考
え
方

- 1 (1)ベンチャー企業は、独自技術や経営ノウハウを利用して起業する革新的な中小企業である。ベンチャー企業にはさまざまな関連産業があるものの、特にインターネットなどの情報通信産業が多いので、エが正解。
(2)企業の社会的責任(CSR)は、法令の遵守や情報の公開、消費者の安全、従業員の生活の安定などさまざまな責任を負ったり、役割を果たしたりすることである。利潤の追求は社会的責任(CSR)とは異なり、企業の本来の目的なので、イが正解。
2 (1)①株主総会は、株主が参加して株式会社の経営方針や役員の選任などを行うことができる。②株式を持つ株主は、利潤の一部を配当として受け取ることができる。
(2)株主は、会社が倒産しても投資した金額以上の負担は不要である。
(3)新聞の株式市況欄には、企業名である銘柄、その日の最初と最後に売買された値段である始値・終値、その日に売買された最も高い値段・最も低い値段である高値・安値などが掲載されており、株主たちが株の取り引きを行うときの参考にする。

書きトレ! 資料から、日本のベンチャー企業に投資する会社の投資規模はイスラエルやアメリカ、韓国などと比べて非常に小さく、投資があまり積極的でないことがわかる。

単元のココがポイント!

株式、株主、株主総会、配当、取締役会など株式会社の基本的な用語をおさえ、株式会社の仕組みを理解しておこう。

- 4 ①収入
②労働組合
③労働基準法
④労働関係調整法
⑤ワーク・ライフ・バランス
5 ⑥年功序列
⑦非正規
⑧セーフティネット
⑨外国人 ⑩女性(障がいのある人々)

△ミスに注意

労働者の権利

◆労働三法

労働基準法	労働時間などの基準を示す。
労働組合法	労働組合などについて定める。
労働関係調整法	労働争議の予防などを定める。

- 1 (1)ウ (2)(例)仕事と生活を両立
2 (1)①終身 ②非正規 (2) $X \times Y \times$
書きトレ! (例)正社員の割合が非常に低く、非正規労働者の割合が非常に高い。

考
え
方

- 1 (1)労働基準法は、使用者と労働者が対等であることや、労働時間週40時間以内、1日8時間以内であること、週最低1日の休みを得られることなどを定めているので、ウが正解。アは労働関係調整法、イは労働組合法の内容。これら三つの法律を労働三法という。
(2)ワーク・ライフ・バランスは、仕事と生活を調和(両立)すること。育児・介護などの休暇を充実させて、労働者一人一人が生きがいを持って働きつつ、家庭生活や地域生活といった個人の生活と両立できるようにすることである。
2 (1)①一つの会社で定年まで勤めることを終身雇用という。年功序列賃金は、年齢とともに賃金が上昇する制度である。②非正規労働者にはパート・アルバイトや派遣労働者などがふくまれる。多くは正規労働者(正社員)よりも賃金がおさえられている。
(2) $X \cdots$ 2016年の正社員の人数の割合は、派遣社員の人数の割合より、約25倍なので誤り。
 $Y \cdots$ 2016年のパート・アルバイトの人数の割合は26.0%、1996年は18.0%で、およそ1.4倍なので誤り。

書きトレ! 資料から、女性は正社員の割合が男性よりも30%以上低い一方で、非正規労働者の割合が30%以上高く、雇用が不安定な女性が多いことがわかる。

- 1 (1)Aサービス B財 (2)ウ
 (3)(例)収入から消費支出と非消費支出を引いた残り。
 (4)クレジット
- 2 (1)A消費者基本 B自立 (2)ケネディ
 (3)イ (4)①流通 ②ウ, エ(順不同) ③POS
 (5)環境
- 3 (1)①A私企業 B株主総会
 ②X売上高 Y従業員数 Z企業数 ③ア
 (2)①イ ②ア
 ③法律名:労働基準法 記号:イ

考え方

- 1 (1)Aは鉄道で、輸送という形の無い商品なのでサービス。Bは家電を販売している店で、家電という形のある商品なので財。
 (2)下線部は土地という財産から得られる収入なので、ウが正解。メモの「夫が経営する店からの収入」はイの事業収入、「従業員として働く会社からの収入」はアの給与収入にあたる。
 (3)貯蓄は、将来のために残すものであり、預金や株式などの形をとる。
- 2 (1)A消費者基本法は、1968年に制定された消費者保護基本法を改正して成立した。
 (2)アメリカのケネディ大統領は、1962年に「安全を求める権利」、「知らされる権利」、「選択する権利」、「意見を反映させる権利」という四つの権利を唱えた。
 (3)PL法は製造物責任法のことで、欠陥商品による被害についての企業の責任を定めたものなので、イが正解。アは、クーリング・オフ制度の内容。
 (4)②流通の合理化の例である図では、卸売業者に代わって物流センターが入っている。このように効率的な方式にすることで運送業にかかる費用や、倉庫業にかかる費用が削減できるので、ウ、エが正解。
 (5)図は、環境ラベルの一つで、環境に配慮した商品であることがわかる。
- 3 (1)①B経営方針の決定や役員の選任などが行われるのは株主総会。仕事の具体的な決定を行う取締役会とは区別できるようにすること。②Xは中小企業の割合が50%未満なので売上高、Yは中小企業の割合が約70%なので従業員数。Zは99%以上なので企業数。

(2)①日本は1990年前後に年間労働時間が最も長く、近年は継続的に減少する傾向にあるものの、まだ多く、イにあたる。アはアメリカ、ウはフランス、エはドイツ。③労働三法は、資料Ⅲの労働基準法、労働組合法、労働関係調整法なので、イが正解。

- 1 ①市場 ②需要 ③供給
 ④均衡価格
- 2 ⑤市場価格
 ⑥独占
 ⑦寡占
 ⑧独占禁止
 ⑨公正取引委員会
 ⑩公共料金

△ミスに注意

価格

◆独占と寡占

独占	商品の供給が一つの企業だけの状態。
寡占	商品の供給が少数の企業だけの状態。

- 1 (1)X需要 Y供給 Z均衡
- 2 (1)①寡占 ②公正取引委員会
 (2)語句:公共料金 記号:イ
 (3)(例)消費者が高い価格で商品を購入しなければならないことが多い。

書きたレ! (例)(トマトケチャップには)価格の変動があまり見られず、安定している。

考え方

- 1 (1)X A曲線は価格が下落するほど数量が増加するので、需要曲線。Y B曲線は価格が下落するほど数量が減少するので、供給曲線。
- 2 (1)①商品の供給が少数の企業だけなので、寡占の状態。
 (2)記号:公共料金には電気料金、都市ガス料金、鉄道運賃、(乗合)バス運賃、郵便料金などがあるので、あてはまらないのはイ。
 (3)市場が独占の状態などのとき、一つの企業または少数の企業が独断で価格を決定できるので、高い価格になるおそれがある。

書きたレ! 農産物であるトマトは出荷量の変動により価格が上下するのに対し、工業製品であるトマトケチャップは計画的に出荷できるので、変動が少ない。

- 3 ①貨幣
②金融
③直接金融
④間接金融
- 4 ⑤銀行
⑥為替
⑦利子 ⑧預金通貨
⑨発券銀行 ⑩銀行の銀行

△ミスに注意

金融の方法

◆直接金融と間接金融

直接金融	銀行が間に入らない方法。
間接金融	銀行が間に入る方法。

- 1 (1)ア (2)債券
- 2 (1)①預金 ②利子(利息) (2)為替 (3)ウ
- 書きトレ! (例)貸し手(預金者)と借り手の間に金融機関が入り、お金を融通している。

考え方

- 1 (1)貨幣には、財・サービスの価値を表す、財・サービスと交換する手段となる、価値を貯蔵するといった役割がある。
- (2)債券は、お金を貸したことを証明するものである。企業は社債、国は国債、地方公共団体は地方債を発行し、売買することもできる。
- 2 (1)①②銀行は、人々の貯蓄を預金として集めて利子(利息)を支払う。またその預金を企業などに貸し出し、元金以外に利子(利息)を受け取っている。通常、銀行が貸した相手側から受け取る利子(利息)は、預金している人々に支払う利子(利息)よりも高く、その差が銀行の収入の一つとなっている。
- (2)為替による送金は銀行の仕事の一つであり、振りこみなどの為替を使った送金の仲立ちを行っている。
- (3)日本銀行は日本の中央銀行であり、紙幣を発行する発券銀行、政府の預金を出し入れする政府の銀行、一般の銀行にお金の貸し出しや預金の受け入れをする銀行の銀行という役割を果たしている。日本銀行に預金ができるのは、政府と一部の金融機関のみである。

書きトレ! 資料Ⅰは、借り手(企業など)が株式や債券などにより預金者(貸し手)から資金を集める方法である(直接金融)。資料Ⅱは、貸し手(預金者)と借り手(企業など)の間に金融機関が入り、資金を融通する方法である(間接金融)。

- 5 ①景気 ②景気変動 ③好景気 ④不景気
⑤物価 ⑥インフレーション(インフレ)
⑦デフレーション(デフレ) ⑧経済成長
⑨高度経済成長 ⑩バブル経済 ⑪金融政策
⑫公開市場操作

- 1 (1)Aイ Bア (2)①D ②C
(3)ウ→ア→エ→イ (4)日本銀行
(5)a Z b Y

書きトレ! (例)1990年代以降は、消費者物価指数に大きな変化がない。(消費者物価指数が停滞している。)

考え方

- 1 (1)A 景気変動で後退する直前で好景気(好況)にあたるので、イが正解。B 景気変動で回復する直前で不景気(不況)にあたるので、アが正解。
- (2)①は家計の所得減少・企業の生産減少などから不景気(不況)に向かっている時期のものである、Dが正解。②は家計の所得増加・企業の生産増加などから好景気(好況)に向かっている時期のものである、Cが正解。
- (3)アの(第一次)石油危機の発生は1973年、イの平成不況の開始は1991年(1990年代前半)、ウの高度経済成長の開始は1955年(1950年代半ば)、エのバブル経済の開始は1980年代後半なので、古い順にウ→ア→エ→イ。
- (5)a 企業に必要なお金が集まりすぎたとき、日本銀行は公開市場で国債などを(一般の)銀行に売って資金量が減るようにするので、好景気(好況)のときにあたるZが正解。
b 企業に必要なお金を手に入れにくいとき、日本銀行は公開市場で国債などを(一般の)銀行から買って資金量が増えるようにするので、不景気(不況)のときにあたるYが正解。

書きトレ! 日本がバブル経済であった1990年代前半まで消費者物価は上昇していたが、その後は大きな変化がないことをとらえる。

単元のココがポイント!

日本銀行が不景気(不況)のときに(一般の)銀行から国債などを買うこと、好景気(好況)のときに(一般の)銀行に国債などを売ることを確認しておこう。

- 6 ①貿易 ②分業 ③加工 ④黒字
⑤空洞化 ⑥赤字 ⑦為替相場 ⑧円高
⑨不利 ⑩有利 ⑪円安 ⑫多国籍
⑬金融危機

- 1 (1)①加工 ②金融危機 (2)イ
(3)X○ Y×
(4)(例)国内の産業が衰退する

書きトレ! (例) 自動車の海外生産が国内生産を上回るようになった。

考え方

- 1 (1)①加工貿易は、第二次世界大戦後の長い間行われてきた、原材料を輸入し、それを製品にして輸出するもの。現在も行われているものの、近年は工業製品の輸入が増加している。②世界金融危機は、2007年にアメリカで住宅価格が下落して低所得者向けの住宅ローンが崩壊したことを背景に、2008年に大手投資銀行が破産したことをきっかけに深刻化して発生した。日本では円高が進み、輸出を中心に不振となった。
- (2) 1ドル=100円から1ドル=80円になるのは、円高である。日本からアメリカに輸出した120万円の自動車は1ドル=100円の時12000ドルであったが、1ドル=80円の時15000ドルである。円高のとき、アメリカで日本の自動車の価格が上昇するので、売れにくくなる。このように円高のとき、日本にとって一般に輸出は不利になる。
- (3) 1997年から2017年にかけて海外進出の日本企業数は大幅に増加している。最も増加しているのはアジアに進出した日本企業数であるが、ヨーロッパに進出した日本企業数も増加している。

書きトレ! 日本の自動車メーカーはアメリカなどの貿易摩擦の解消のため、1980年代からアメリカなどで海外生産を行ってきた。2000年代以降は費用が安くすむ、経済成長により市場として有望であるなどの理由で、アジアでの海外生産が非常に増加している。

単元のココがポイント!

円安のとき、日本にとって輸出が有利、海外旅行が不利、円高のとき、その逆であることをおさえておこう。

- 1 ①財政 ②予算 ③国税 ④直接税 ⑤間接税 ⑥累進課税
2 ⑦社会資本 ⑧公共サービス ⑨財政政策 ⑩公債

△ミスに注意

税金の種類

◆直接税と間接税

直接税	納税者と担税者が同じ税金。
間接税	納税者と担税者が異なる税金。

- 1 (1)①予算 ②地方税
(2)説明：(例)納税者と担税者が異なる税金である。
記号：ア
(3)社会保障関係費
- 2 (1)社会資本(インフラ) (2)X× Y○
- 書きトレ!** (例) (課税対象の)所得(額)が高いほど、税率が高くなっている。

考え方

- 1 (1)①国で予算は内閣が作り、国会が審議して議決することで成立する。②地方税は、地方公共団体に納める税金。道府県民税や事業税、市町村民税、固定資産税、入湯税などがある。
- (2)説明：直接税が納税者と担税者が同じ税金であるのに対し、間接税は納税者と担税者が異なる税金である。記号：間接税には消費税や揮発油税、関税などがあてはまるので、アが正解。イの法人税、ウの所得税は、相続税などとともに直接税。
- (3)2017年度の国の一般会計(当初予算)の歳出は、上位から社会保障関係費、国債費、地方交付税交付金など、公共事業関係費、文教および科学振興費、防衛関係費である。上位3つの項目は覚えておこう。
- 2 (1)政府が提供する道路や公園などの社会資本(インフラ)に対し、教育や社会保障などを公共サービスという。
- (2)X日本の財政のうち歳出は2000年度以降、2010年度直前まで停滞していたものの、2010年度直前に増加して約100兆円になっている。

書きトレ! 資料から所得(額)が高いほど、税率が高くなっていることがわかる。これは、累進課税の方法が導入されているためである。

- 3 ①社会保障 ②25 ③社会保険 ④公的扶助
⑤社会福祉 ⑥公衆衛生
4 ⑦介護保険 ⑧後期高齢者 ⑨高負担
⑩消費税

- 1 (1)①イギリス ②社会福祉
(2)(第)25(条) (3)ア
2 (1)(例) (現役世代一人あたりの年金の保険料
などは)重くなっている。 (2)〇

書きたれ! (例) フランスは社会保障負担(の比率)も、
税負担(の比率)もアメリカより重くなっ
ている。

考
え
方

- 1 (1)①20世紀に社会保障制度を最初に確立した
イギリスでは、「ゆりかごから墓場まで」と
いうスローガンがかかげられ、生まれてか
ら死ぬまで続く社会保障制度が目指された。
②社会福祉は弱い立場の人を支援する制度
で、高齢者福祉や児童福祉、障がい者福祉
などがある。
(2)日本国憲法第25条①に「健康で文化的な最
低限度の生活を営む権利」と、社会権の中
心である生存権についての規定がある。ま
た、第25条②に「社会福祉、社会保障及び
公衆衛生の向上及び増進に努めなければな
らない。」と社会保障制度についての規定が
ある。
(3)公的扶助は、最低限の生活ができない人に
生活保護法により生活費などを給付するも
のであるので、アが正解。イは公衆衛生、
ウは社会福祉についての説明。
2 (1)日本は少子高齢化が進み、子どもの数が減
少する一方、人口にしめる高齢者の割合が
増加している。年金の保険料などを納める
現役世代の割合も減少し、一人あたりの保
険料などは重くなっている。

書きたれ! 資料から、低福祉低負担であるアメリカと
比べて、高福祉高負担であるフランスは、
社会保障負担(の比率)も、税負担(の比率)
も重くなっているとわかる。

単元のココがポイント!

日本の社会保障制度の柱のうち公的扶助と社会福祉の
内容の区別ができるようにしておこう。

- 1 ①公害
②住民
③公害対策基本
④環境基本
⑤省資源・
省エネルギー
⑥循環
⑦リサイクル

- 2 ⑧国内総生産 ⑨地域 ⑩まちづくり

△ミスに注意

循環型社会

◆3R

リデュース	ごみを減らすこと。
リユース	使えるものを何度 も使うこと。
リサイクル	ごみを再資源化す ること。

- 1 (1)①住民 ②環境
(2)X水俣病 Y四日市ぜんそく
Zイタイイタイ病
(3)ア

- 2 (1)GDP (2)コンパクトシティ

書きたれ! (例) 一人あたりの年間の労働生産性を向上
させること。

考
え
方

- 1 (1)①1960年代前後には、公害や消費者問題な
どに関連する住民運動が起こった。②環境
庁は、公害対策や自然環境の保護に関連す
る仕事を行う役所として1971年に設置され、
2001年に省に格上げされた。
(2)X新潟水俣病は新潟県で、水俣病は熊本県
などで有機水銀(メチル水銀)による水質汚
濁が原因で発生した。Y四日市ぜんそくは、
三重県で二酸化硫黄などによる大気汚染が
原因で発生した。Zイタイイタイ病は、富
山県でカドミウムによる水質汚濁が原因で
発生した。
(3)リユースは使えるものは繰り返し何度も使
うことなので、アが正解。イはリサイクル、
ウはリデュースについての説明。
2 (1)国内総生産はGross Domestic Productな
ので、略称はGDP。
(2)市街地や鉄道の駅周辺に住宅地や病院など
の社会資本(インフラ)を集中させ、効率的
に利用しようという考えをコンパクトシ
ティという。

書きたれ! 資料からアメリカやフランスなどと比べ、
日本の一人あたりの年間の労働生産性が低
いことがわかる。このことから一人あたり
の年間の労働生産性を向上させることが課
題であると判断できる。

- 1 (1)①減少する (2)20万個 (3)200円
(2)寡占
(3)(例)価格の変動が国民の生活に大きな影響をあたえるから。
- 2 (1)A利子(利息) B為替 C発券
(2)間接金融 (3)①中央銀行 ②ア
(4)①インフレーション(インフレ)
②X円安 Y円高
- 3 (1)①直接税 ②低い ③法人税 (2)ウ
(3)①40 ②ア ③イ (4)①カ ②ウ
(5)リユース

考え方

- 1 (1)①需要量は、商品の価格が上がるほど減少し、価格が下がるほど増加する。③需要量と供給量が一致したときの価格を均衡価格といい、図の商品の場合、200円である。
(2)市場で商品を提供するのが一つの企業だけである状態を独占、少数の企業だけである状態を寡占という。
(3)公共料金となっているものは、電気・ガス・水道など私たちの生活に関係が深いものである(ただし、電気・ガスの小売りは自由化されている)。
- 2 (1)B 為替を使った送金の仲立ちは、お金の貸し出しなどとともに、銀行の仕事の一つである。C 日本銀行の役割には、発券銀行や政府の銀行、銀行の銀行などがある。
(3)②日本銀行は不景気のとき、一般の銀行から国債などを買い取り、銀行の資金量を増やそうとするので、アが正解。日本銀行は、一般の企業や家計とやり取りしない。
(4)①物価が上昇し続けることをインフレーション(インフレ)、物価が下落し続けることをデフレーション(デフレ)という。
- 3 (1)②消費税など間接税は、所得が低い人ほど、所得にしめる税金の割合が高くなる逆進性がある。
(2)政府の経済関係の役割には、社会資本や公共サービスの提供、格差の是正、景気の安定化、市場経済での公正さの確保などがあり、ウはあてはまらない。
(3)①介護保険制度は、40歳以上の人が加入を義務付けられている。介護が必要になったときは、居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなどを受けることができる。

②公衆衛生は、生活環境の改善や感染症の予防などを行うものなので、アが正解。イは社会福祉、ウは公的扶助の内容。

(4)①水俣病は熊本県などで発生したので、カが正解。②イタイイタイ病は、富山県で発生したので、ウが正解。

第5章 地球社会と私たち

- 1 ①国民 ②主権国家 ③領空
④排他的経済水域 ⑤日章旗 ⑥国際法
⑦国際協調
- 2 ⑧竹島 ⑨北方領土 ⑩尖閣諸島

- 1 (1)①主権 ②公海 (2)ウ
(3)(例)争っている相手国の同意が必要
- 2 (1)Aイ Bア (2)ロシア(ロシア連邦)
- 書きトレ! (例)島の消失を防ぎ、周辺の(領海や)排他的経済水域を維持するため。

考え方

- 1 (2)排他的経済水域は、沿岸から200海里(約370km)までの領海を除く範囲で設定できるので、ウが正解。日本は、領海を沿岸からアの12海里までの範囲で設定している。
- 2 (1)A 島根県に属し、韓国に不法に占拠されている竹島なので、イが正解。日本が支配し、領土問題は存在しないものの、中国と台湾が領有権を主張している尖閣諸島なので、アが正解。ウは、沖縄県に属する日本西端の島。
(2)ロシア(ロシア連邦)に占拠されている北方領土には、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島がふくまれる。

書きトレ! 沖ノ島は東京都に属し、日本の南端の島。満潮時にわずかに島の一部が海面上に出るだけなので、島の消失を防ぐために、護岸工事がされている。沖ノ島があることで、周辺の(領海や)排他的経済水域を維持することができる。

- 3 ①国際連盟
②国際連合
③ニューヨーク
④国連教育科学文化機関
⑤世界保健機関
⑥総会 ⑦安全保障理事会(安保理)
⑧フランス ⑨常任理事国 ⑩非常任理事国
⑪拒否権 ⑫平和維持活動
⑬持続可能な開発目標

△ミスに注意

国際連合の機関

◆UNESCOとUNICEF

UNESCO (ユネスコ)	国連教育科学文化 機関の略称。
UNICEF (ユニセフ)	国連児童基金の略 称。

- 1 (1)①アメリカ(アメリカ合衆国) ②総会
(2)(例)世界の平和と安全を維持する
(3)X × Y × (4)エ
(5)国連教育科学文化機関(UNESCO, ユネスコ)
書きトレ! (例) 常任理事国であるロシア連邦と中国は、
拒否権を行使したから。

考え方

- 1 (1)①1920年に成立した国際連盟の本部がスイスのジュネーブにあったのに対し、1945年に成立した国際連合の本部はアメリカ(アメリカ合衆国)のニューヨークにある。
②総会で全加盟国が平等に一票を持つのは、主権平等の原則による。
(3)X 1945年から1960年にかけてアジアの加盟国数が14か国増加したのに対し、アフリカの加盟国数は22か国増加した。これには、1960年は「アフリカの年」とよばれ、多くの国が独立したことも関係している。
Y 1980年から1992年にかけてオセアニアの加盟国数が3か国増加したのに対し、ヨーロッパ・旧ソ連の加盟国数は16か国増加した。これには、1991年にソ連が解体したことなどが関係している。
(4)国際連合の安全保障理事会の常任理事国は、アメリカ、ロシア連邦、イギリス、フランス、中国の5か国なので、あてはまらないエが正解。
(5)世界遺産をふくむ文化財の保護、識字教育などを行っているのはUNESCOである。

書きトレ! ロシア連邦と中国は、国際連合の安全保障理事会の常任理事国で、1か国でも反対すると重要な問題を決定できなくなるという拒否権を持っている。

- 4 ①相互依存 ②地域主義(リージョナリズム)
③ヨーロッパ連合(EU) ④ユーロ
⑤東南アジア諸国連合(ASEAN)
⑥APEC
5 ⑦南北問題 ⑧新興工業経済地域(NIES)
⑨BRICS ⑩南南問題

- 1 (1)①地域
②東南アジア諸国連合(ASEAN)
(2)ユーロ (3)ア
2 (1)南北 (2)BRICS (3)A○ B×

書きトレ! (例) ヨーロッパ連合(EU)の加盟国間に経済格差が存在する。

考え方

- 1 (1)②東南アジア諸国連合(ASEAN)は1967年に成立し、当初はタイやマレーシアなど加盟国は5か国であったが、現在は10か国にまで拡大している。
(2)ユーロはヨーロッパ連合(EU)の共通通貨で、加盟国の大半で正式導入されている。
(3)11か国が加盟する環太平洋経済連携協定を、「TPP11」という。イはアジア太平洋経済協力会議、ウは新興工業経済地域の略称。
2 (1)発展途上国(途上国)の多くが南、先進工業国(先進国)の多くが北に位置することから南北問題という。
(2)BRICSは、ブラジル、ロシア連邦、インド、中国、南アフリカ共和国のアルファベットの頭文字から取ったものである。
(3)B ブラジルの国内総生産は、2008年に発生した世界金融危機のときや2015年の前後に0%を下回っている。

書きトレ! 資料から、ヨーロッパ連合(EU)の加盟国間に経済格差が存在していることがわかる。ヨーロッパ連合(EU)に早くから加盟した西ヨーロッパの国の一人あたりの国民総所得は比較的高く、近年に加盟した東ヨーロッパの国は比較的低い。

単元のココがポイント!

ヨーロッパ連合(EU)や東南アジア諸国連合(ASEAN)などがどの地域の組織か確認しておこう。

- 1 ①酸性雨 ②オゾン層 ③温室効果ガス
④国連環境開発会議(地球サミット)
⑤京都議定書 ⑥パリ協定
2 ⑦化石燃料 ⑧水力発電 ⑨東日本大震災
⑩再生可能エネルギー

- 1 (1)①砂漠 ②二酸化炭素 (2)イ (3)ウ
2 (1)化石
(2)発電方法：風力発電
エネルギー：再生可能エネルギー

書きトレ! (例) 温室効果ガスの増加を原因とする地球温暖化で海面が上昇すると、国土が水没してしまうから。

考え方

- 1 (1)①砂漠化は森林伐採、放牧のやりすぎなどが原因で、アフリカ北部などで発生している。②二酸化炭素(CO₂)は、地球温暖化に温室効果ガスの中でも最も影響をあたえている気体。
(2)酸性雨は自動車の排気ガスや工場のばい煙などが原因で、ヨーロッパや東アジアなどで発生しているので、イが正解。アのフロンガスはオゾン層の破壊や地球温暖化の原因。
(3)2015年に採択され、途上国をふくめて排出削減に取り組むことを定めたものはパリ協定なので、ウが正解。
2 (1)化石燃料である石炭、石油、天然ガスのうち特に石炭、石油は二酸化炭素(CO₂)などを多く発生し、地球温暖化に影響をあたえている。
(2)発電方法：資料は風力発電の施設である風車。
エネルギー：太陽光や風力、地熱、バイオマスなどが、くり返し使うことができる再生可能エネルギー。

書きトレ! ツバルは、太平洋上にあるオセアニア州の島国。国土全体が低地にあるため、地球温暖化で海面が上昇すると、国土が水没するおそれがある。

単元のココがポイント!

砂漠化や酸性雨、オゾン層の破壊、地球温暖化などの地球環境問題の原因や発生地域、結果などをそれぞれおさえておこう。

- 3 ①貧困 ②飢餓
③フェアトレード(公正貿易)
④マイクロクレジット
⑤地域紛争
⑥テロリズム(テロ)
⑦核拡散防止
5 ⑧難民 ⑨避難民
⑩国連難民高等弁務官事務所

△ミスに注意

軍縮

◆核軍縮などのための条約

核拡散防止条約	1968年に採択。
核兵器禁止条約	2017年に採択。

- 1 (1)ウ (2)ア
2 (1)民族 (2)核拡散防止条約
3 (1)ア

書きトレ! (例) 途上国の人々による農作物などを適正な価格で購入しようとする商品に付けられている。

考え方

- 1 (1)貧困は、1日に使うことのできる金額が1.9ドル未満の状態、アフリカ南部などに多いので、ウが正解。アのヨーロッパ西部やイの北アメリカ東部は経済が発達した国・地域。
(2)マイクロクレジットは、途上国の人々の自立のために少額の融資を行うことなので、アが正解。
2 (1)1989年の冷戦終結後に宗教や民族などによる対立が表面化するようになり、国内や周辺国を巻きこんで起きている。
(2)1968年に採択された、アメリカ合衆国やソ連(当時)などの核兵器保有国以外の保有を禁止するのは核拡散防止条約である。
3 (1)国連難民高等弁務官事務所を表すアが正解。イのWHOは世界保健機関、ウのUNESCOは国連教育科学文化機関の略称。

書きトレ! 資料は、国際フェアトレード認証ラベルである。途上国の人々が生産したものを、先進国の人々が適正な価格で購入することで、途上国の人々の生活を支えることができる。

- 1 ①平和主義 ②非核三原則
③政府開発援助(ODA)
④アジェンダ(行動計画) ⑤日米安全保障
⑥朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)
- 2 ⑦多様性
⑧UNESCO(国連教育科学文化機関)
⑨世界遺産
⑩人間の安全保障

- 1 (1)①平和 ②ODA (2)イ
- 2 (1)世界遺産
(2)(例)一人一人の人間の生命・人権を守ると
いう考え。

書きトレ! (例) アジアの割合が減少し、中東・北アフリカの割合やサハラ以南アフリカなどの割合が増加している。

考え方

- 1 (1)①平和主義は、日本国憲法の前文と第9条に規定がある。②日本はアジアを中心に政府開発援助(ODA)を行ってきたものの近年は割合が減少している。
(2)アは、日本の自衛隊は東南アジア、南アジア、西アジアで国連平和維持活動(PKO)を行っているの、間違っている。ウは、日本の国際緊急援助隊はオセアニア州のニュージーランドなどに派遣されているので、間違っている。よって、イが正解。
- 2 (1)世界遺産の保護などの仕事は、国連教育科学文化機関(UNESCO)が行っている。日本の法隆寺や、バチカン市国のサン・ピエトロ大聖堂などが世界遺産に登録されている。

書きトレ! 資料から、アジアの割合が減少し、アフリカ周辺の中東・北アフリカやサハラ以南アフリカの割合が増加していることを読み取る。

- 1 (1)A国民 B領空 C平和 (2)イ (3)日章旗
(4)公海自由の原則 (5)①ウ ②イ
- 2 (1)①ウ ②ア ③オ (2)ア
(3)(例)限られた農産物や鉱産資源の輸出にた
よる経済である。
(4)エ
- 3 (1)①ウ ②温室効果ガス ③ア、エ(順不同)
(2)①Yウ Zイ

②マイクロクレジット(少額融資)

- (3)①地雷 ②ア→ウ→イ ③難民

考え方

- 1 (1)B領空は、領土と領海の上空である。
(2)アは、北方領土を占拠しているのはロシア連邦なので、間違っている。ウは、竹島を占拠しているのは韓国なので、間違っている。エは、日本の東端は南鳥島で与那国島は日本の西端なので、間違っている。よって、イが正解。
- (5)①Xはアメリカ、Yは中国、Zは日本なので、ウが正解。近年、中国の割合が増加している。②WHOは世界保健機関の略称で、医療や衛生などの活動を行っているの、イが正解。アは国連児童基金(UNICEF)、ウは国連教育科学文化機関(UNESCO)、エは国際労働機関(ILO)の活動。
- 2 (1)①USMCAは米国・メキシコ・カナダ協定なので、ウが正解。②AUはアフリカ連合の略称なので、アが正解。③ASEANは東南アジア諸国連合の略称なので、オが正解。
(2)南北問題は先進工業国と発展途上国の間の経済格差なので、アが正解。ウは、南南問題の内容。
- 3 (1)Aは中国、Bはアメリカ、Cはヨーロッパ連合(EU)なので、ウが正解。
(2)①Y近年、人口が2番目に多く、急激に増加しているのは、ウのアフリカ。Z人口が最も多いのは、イのアジア。Xにあてはまるのはアのヨーロッパ。
(3)②採択されたのはアの核拡散防止条約は1968年、イの核兵器禁止条約は2017年、ウの包括的核実験禁止条約は1996年なので、古い順にア→ウ→イ。

終章 より良い社会を目指して

- 1 ①課題
2 ②テーマ ③資料 ④考察 ⑤レポート

- 1 (1)レポート (2)Bウ Cイ

考え方

- 1 (2)B・Cレポートの流れは、探究の課題の設定とその理由→アの(探究の)方法→ウの(探究の)内容→イの(探究の)まとめと構想。



定期テスト予想問題〈解答〉

p.106~120

p.106~107

第1回

出題傾向

*現代社会と私たちでは、グローバル化、少子高齢化、情報化の出題が多い。少子高齢化がかかえている問題について理解しておこう。

*私たちの生活と文化では、年中行事、多文化共生をするための取り組み事例を確認しておこう。

*現代社会の見方や考え方では、対立と合意、その際の重要な視点である効率と公正について理解しておこう。採決の仕方での多数決、少数意見の尊重が大切であることを覚えておこう。

- ① (1)①米：ア 魚介類：ウ
②(例)相手国の事情で食料の安定確保ができなくなる。
(2)(例)働く世代の負担が重くなる
(3)①格差 ②個人情報
- ② (1)①(例)初詣 ②(例)お盆(盂蘭盆会)
③(例)七五三
(2)あん入りの丸もちをにる・白みそ
(3)B
(4)(例)多文化共生のまちづくり。
- ③ (1)A対立 B合意
(2)(例)人間は、社会の一員としてでなくては生きていくことができないから。
(3)①公正 ②公正 ③公正
④公正 ⑤効率
(4)(例)少数の意見を尊重する
(5)(例)多くなるとは限らない

考え方

- ① (1)①米は唯一自給できている農産物で、いちばん割合の高いア。イは自給率の割合が比較的高く新鮮さを要求される野菜。残ったウとエは小麦が魚介類。小麦はほとんど輸入しているので、自給率の割合のいちばん低いエ。残ったウが魚介類である。
②食料自給率が低いと、輸入相手国の自然災害や政治体制の転換などにより、輸入が止まってしまう危険がある。少しでも自給率を高める工夫が必要。

(2)高齢者の数が増えると、高齢者の生活を支える公的年金や医療、介護などの社会保障にかかる費用が増大する。その一方で、それを支える生産年齢人口が減少するため、働く世代1人あたりの負担が重くなる。

(3)生活の中で情報の役割が大きくなってくると、情報を正しく活用する力である情報リテラシーや、情報を正しく利用する態度である情報モラルが求められる。

- ② (1)年中行事も伝統文化の一つである。1月は神社や寺院などへの初詣、7・8月は先祖の供養を行うお盆、11月は7歳、5歳、3歳の子の成長を祝う七五三などがある。
(2)地図を見ると、香川県のところに▲の印があり、全国的には少ないあん入りもち・白みそ仕立てのお雑煮であることがわかる。
(3)Aは沖縄の伝統的衣装の紅型、Bはアイヌ民族の伝統的衣装のアットゥシである。
(4)神戸市中央区の住人の約1割が外国人なので、だれもが住みやすいまちの実現に向けて、多言語のごみ分別リーフレットなどが用意されているのである。
- ③ (1)私たちが属している社会集団の中で、考え方の違いから「対立」が生じた場合、話し合いで「合意」を目指す必要がある。
(2)人間はさまざまな社会集団に属し、全くの孤立状態では生きていけないからである。
(3)対立を合意に導く考え方として「公正」と「効率」という2つの視点が重要。①は手続きの公正さ、②は結果の公正さ、③は機会の公正さ、④は結果の公正さ、⑤は無駄がないかという効率の視点にたっている。
(4)多数決の場合、一定時間内で採決できるが、少数意見が反映されにくいという欠点がある。
(5)例えば、X、Y、Zの3つの案があってそれぞれに賛成する票が40票、30票、30票のとき、多数決で決まったXに賛成の票を入れた人の数は40人、賛成の票を入れなかった人の数は60人(YとZの合計)となり、決まった結果に賛成の票を入れた人の数より賛成の票を入れなかった人の数が多くなってしまう場合がある。

出題傾向

* 人権と日本国憲法では、日本国憲法の三つの基本原理の出題が多い。大日本帝国憲法とのちがいも、象徴天皇制を中心におさえておこう。また、憲法改正の際の手続きも出席議員なのか総議員なのか間違いやすいところである。最近、法の支配についての出題も多い。

- ① (1)①Aウ Bア Cイ Dエ ②A
③Pエ Qウ Rア Sイ
④世界人権宣言
- (2)イ
- (3)保障されること：(例)国民の権利
制限されること：(例)政府の権利
- (4)(例)臣民の権利として法律の範囲内で認められていた。
- ② (1)何の日：憲法記念日
(例)日本国憲法が(1947年5月3日に)施行された日。
- (2)A象徴 B主権 C内閣
- (3)①ア ②(第)9(条)
- (4)記号：エ 語句：天皇

考え方

- ① (1)①Aは「経済生活」「生存を保障する」からワイマール憲法。1919年にドイツで制定され、初めて社会権をもちこんだ憲法である。Bは条文形式で「自由で平等な権利」から人権宣言。フランス革命勃発直後の1789年に出版された。Cは「議会の同意なしに」から権利章典。イギリス名誉革命時に制定された、王権の制限、議会の権限を定めたもの。Dはアメリカ独立宣言。独立戦争時の1776年、イギリスからの独立を宣言した。
- ③国王の専政に対する革命は、イギリスで貴族たちが国王に不当な課税や逮捕などの禁止を認めさせることから始まった。そしてアメリカ独立戦争、フランス革命へと続くが、ここまでは自由権と平等権の獲得にすぎず、産業革命後の貧富の差の拡大による社会権獲得は20世紀まで待つことになる。
- ④国際連合憲章の中に人権についてもこまれているため、国際連合はその制定を課題とし、1948年の総会で世界人権宣言を採択した。

(2)それぞれの権力がたがいに他の権力の濫用をおさえて、バランスを取るようになるしくみを三権分立といい、18世紀のフランスの思想家モンテスキューが著書『法の精神』で唱えた。アのマルクスは資本主義を批判し、社会主義をとらえたドイツの経済学者。ウのロックは『統治二論』で抵抗権を唱えたイギリスの思想家。エのルソーは『社会契約論』で民主権を唱えたフランスの思想家。

(3)図の上下の位置関係を見ると、人の支配では君主が法を用いて国民を支配しているが、法の支配では国民が(代表者を通じて)法を制定して政府といえども法の支配下にあることがわかる。保障されること、制限されることのどちらも、「誰の何」という観点から説明するとよい。

(4)大日本帝国憲法では、国民のことを天皇の臣民と位置づけ、人権には、法律による制限があった。

- ② (1)5月3日は憲法記念日で、1947年5月3日に日本国憲法が施行された日を記念して国民の祝日になっている。公布日の1946年11月3日も、文化の日として祝日になっている。
- (2)大日本帝国憲法で主権者とされていた天皇は、日本国憲法では「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とされ、主権は国民が持つとされた。よく出題されるので覚えておこう。天皇の国事行為には、内閣の助言と承認が必要であり、内閣が全ての責任を負うことになっている。
- (3)憲法第9条は、平和主義ではよく出題される。どの項目が空欄になってもよいように、覚えておこう。
- (4)憲法改正もよく出題される。憲法は国の最高法規のため、改正するには複雑で慎重な手続きが必要とされる。法律案の場合は出席議員の過半数で表決されるが、憲法改正の場合は総議員の3分の2以上の賛成が必要とされる。

出題傾向

* 人権と共生社会では、基本的人権、なかでも男女平等に関する問題はよく出題される。また、インクルージョン、ダイバーシティ、ユニバーサルデザイン、バリアフリーなどの新語は意味もしっかり理解しておこう。公共の福祉による制限も一緒に確認しておこう。

* これからの人権保障では、憲法に規定のない新しい人権の背景にある現代社会の変化を理解しておこう。

- ① (1)永久 (2)幸福追求 (3)法の下^{もと}
 (4)①インクルージョン
 ②記号：B
 理由：(例)結婚や出産を経ても、仕事を続ける女性が増えたため。
 (5)記号：イ 自由：経済活動の自由
 (6)①(例)健康で文化的な最低限度の生活を営む権利。
 ②生活保護法
 ③(例)(教育を受ける権利を保障することで)生きていくために必要な知識や判断力などを身に付けさせたいから。
 ④団結権
 (7)①ア、ウ、オ ②イ、エ
 ② (1)A労働基本権 B居住・移転 C表現
 (2)ウ
 ③ (1)①知る権利 ②(例)自ら決める
 (2)ウ→イ→ア

考え方

- ① (1)②③基本的人権の尊重は、日本国憲法の三大原則の一つである。第11条で「侵すことのできない永久の権利」として保障し、憲法第13条の個人の尊重の考え方に基づいている。また、個人の尊重は、「法の下での平等」と深く関わっている。
 (4)①インクルージョンは、さまざまながいを認め、みんなが参加し支え合っていくことである。
 ②Aが1975年、Bが2017年を示している。女性の大学進学率に触れて、仕事をする人が増えたことや、未婚化の進展で長く仕事を続ける人が増えたことについて書いてもよい。

(5)資料は、憲法第22条の条文で、経済活動の自由にあたる。アとウは精神の自由にあたる。イとエは経済活動の自由にあたるが、イの方が職業を選んでいるので、この条文にあてはまる。エは第29条の財産権の保障。

(6)②生存権は、病気や失業などで生活に困っている人々にとって重要で、その支えになる法律が生活保護法である。

③教育の主な目的は、学校教育を通して、子どもたちが生活に必要な知識や力を身につけさせること、平和で民主的な社会を築く人間を育てることである。

(7)参政権には、選挙権、被選挙権のほか、最高裁判所裁判官の国民審査権、地方自治特別法の住民投票権、憲法改正の国民投票権、請願権が含まれるので、ア・ウ・オが正しい。請求権は、裁判を受ける権利のほか、国家賠償請求権、刑事補償請求権がある。よって、イ・エになる。

② (1)人権が公共の福祉によって制限される程度は、経済活動の自由については、広く認められている。公務員のストライキを禁止しているのは、社会生活が麻痺してしまうからで、労働基本権の制限の例。現在、世界中で問題となっている感染症は、他人の健康被害をまねくため、隔離して感染拡大を防ごうとしているので、居住・移転の自由が公共の福祉によって制限される例。大声でよびかけている選挙カーも、時間帯によっては、迷惑行為^{めいわくこうい}になる。これは表現の自由の制限にあたる。

③ (1)①日本国憲法が施行されてから70年余り、その間、社会は大きく変化し、憲法に明記されていない権利が主張されるようになった。情報公開制度は、1999年に公布された情報公開法に基づく。知る権利は、国や地方公共団体のさまざまな情報を手に入れる権利で、情報公開法や情報公開条例が定められている。ここで注意したいのは、知る権利は、国や地方公共団体などの行政機関を対象にしたものであり、個人を対象にしたものでないことである。

出題傾向

*現代の民主政治では、選挙の課題についての出題が多い。投票率の低下がまねく問題点についておさえておくといよい。比例代表制の議席配分の計算もできるようにしておこう。

*国の政治の仕組みでは、国会、内閣、裁判所の働きが出題されやすい。衆議院の優越の内容、議院内閣制の仕組み、裁判員制度の内容、三権分立の図とねらいを理解しておこう。

*地方自治と私たちでは、直接請求権と地方財政についての出題が多い。直接請求権の種類、必要な署名数、提出先をおさえておこう。地方交付税の目的、地方財政の問題点も理解しておこう。

- ① (1)①B (2)(例)一部の人たちによって、国の政治が動かされる。
 (2)イ、オ(順不同)
 (3)A内閣総理大臣 B国会議員
 C(例)衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない
- ② (1)刑事裁判 (2)地方裁判所
 (3)A検察官 B裁判官 C弁護士
- ③ (1)③ウ ⑥エ (2)(例)権力の濫用を防ぐため。
- ④ (1)ウ (2)A600(六百) B首長(市長)
 (3)C鳥取県 D大阪府
 (4)(例)自主財源が少ないこと。

考え方

- ① (1)①比例代表制ではドント式の方法をとる。
 まず、得票数を1, 2, 3…の整数で割る。
 得られた答えの大きい順に、定数まで各政党に配分する。ここでは定数が5議席なので、次の表のようになる。よって、5人目の当選者はB党。

	A党	B党	C党
得票数	2400	1800	960
÷1	2400①	1800②	960④
÷2	1200③	900⑤	480
÷3	800	600	320

注)①, ②, …は議席が決まる順番。

- (2)任期が短く解散もあるため、衆議院が参議院より優先される衆議院の優越が認められている。内容としては、予算の先議、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名、

法律案の議決、内閣不信任の議決の6項目である。よって、イとオ。

- (3)A国務大臣を任命するのは内閣総理大臣である。B国務大臣の過半数は国会議員の中から選ばなければならないとしている。ここでの国会議員は、衆議院議員と参議院議員のことである。C憲法の条文に、10日以内に衆議院を解散しない限り、内閣は総辞職するとある。
- ② (1)裁判員がいるので、刑事裁判である。
 (2)裁判員が参加するのは地方裁判所で行われる第一審だけである。
 (3)傍聴人席の向かい側に裁判官がいる。被告人席の後ろが弁護人席である。
- ③ (1)内閣不信任の決議は国会から内閣へ行われるものなので、Zが国会、Xが内閣、残ったYが裁判所になる。Aは国会から内閣へ、イは内閣から国会へ、ウは内閣から裁判所へ、エは裁判所から国会・内閣へ、オは国会から裁判所へ対して行われるものである。よって、③は内閣から裁判所に対して行うものなのでウ、⑥は裁判所から国会に対して行うものなのでエ。
- ④ (2)条例の制定・改廃は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求する。有権者3万人の50分の1は、 $30000 \div 50 = 600$ (人)である。よって、Aは600、請求先のBは首長(市長)である。
- (3)地方公共団体間の財政格差をおさえるために国から配分されるのは地方交付税交付金で、その割合が最も大きいのはグラフから鳥取県である。また、地方税の割合が国庫支出金の割合より大きい府県は、大阪府と鳥取県であるが、そのうち、地方債の割合が小さいのは大阪府である。
- (4)地方公共団体の収入には、地方公共団体が独自に集める地方税などの自主財源と、国などから配分される依存財源がある。依存財源には地方交付税交付金や国庫支出金、借金である地方債がある。少子化や都市への人口移動などで、多くの地域では人口減少にともなう過疎の問題がおこっており、自主財源である地方税収入が少ないことが問題になっている。

出題傾向

＊消費生活と市場経済では、消費者の権利を守るための製造物責任法(PL法)についての出題が多い。内容を理解しておこう。また、流通の合理化についても、どのようにしてコストをおさえる努力をしているか、理解しておこう。

＊生産と労働では、株式会社と労働環境についての問題が出題されやすい。株式会社の仕組みと雇用の非正規労働者の問題を理解しておこう。また、ワーク・ライフ・バランスや企業の社会的責任もねらい目！

- ① (1)①財：2(つ) サービス：3(つ)
 ②契約 ③電子マネー
 (2)①(例)企業の過失を証明できなくても、企業に被害の救済を求められる
 ②クーリング・オフ(制度) ③A
 (3)①193,000円 ②27,000円
- ② (1)X：公企業 Y：利潤 (2)ベンチャー企業
 (3)A株主 B株式 C配当 D株主総会
 E証券会社
 (4)社会的責任(CSR) (5)労働基準法
 (6)ワーク・ライフ・バランス
 (7)資料Ⅰ：(例)非正規労働者が増えている。
 資料Ⅱ：(例)年齢が上がっても賃金が上がりにくい。

考え方

- ① (1)①財は形のあるものなので、「参考書を1冊買って」と「コンビニエンスストアでアイスを1個買い」の行為があてはまる。サービスは形のないものなので、「歯科医院で治療を受けた」「バスに乗って」「美容院で髪を切ってもらった」の行為があてはまる。
 ③電子マネーは、専用のカードやそれに相当するスマートフォンのアプリを機械にかけずことで、代金の支払いができ、現金を持ち歩かなくてもよいという利点がある。プリペイドカードとの違いは、金額分をチャージすれば何度でも使える点である。

(2)②資料の通知書からクーリング・オフと判断できる。お店での購入やインターネットの通信販売などは、購入者が自らの意思で判断しているため、クーリング・オフの対象にならない。

③Bの図には、卸売業者が間に入っているため、合理化する前の図である。流通の合理化は、いかにして無駄を省いてコストをおさえるかにかかっている。

(3)①消費支出は、生活に必要な財やサービスに対する支出なので、食料費から交通・通信費までを足せばよい。

②貯蓄は、将来の支出に備える財産で、銀行預金、郵便貯金、株式、土地、生命保険料などが貯蓄にあたる。ここでは生命保険料と銀行預金が貯蓄である。

- ② (3)株式会社は、株式(B)の発行によって集めた資金をもとにつくられる会社である。資金を提供して株式を購入した者を株主(A)といい、会社の経営方針などを話し合う株主総会(D)に出席することができる。また、株主は、企業が得た利潤の一部を配当(C)として受け取ることができる。さらに、株主は自分の持っている株式を、証券会社(E)を通じて自由に売買することができる。
- (4)現代の企業は、利潤追求の生産活動だけでなく、人々の暮らしを向上させる社会的責任(CSR)を負っている。
- (6)近年、年間労働時間はしだいに短くなり、週休2日制を採用する企業も増えているが、欧米諸国と比べると依然として長い。そのため、過労死が社会問題になったケースも多く、労働時間を短くして、仕事と個人の生活を両立したワーク・ライフ・バランスが提唱されている。
- (7)近年、グローバル化が進み、国際競争が激しくなったことを背景に、正規労働者の数をおさえ、非正規労働者を雇うことで賃金をおさえようとする企業が増えている。非正規労働者は、正規労働者と同じ仕事をしていても賃金がおさえられたり、企業の業績が悪化すると契約解除されたりするなど、安定した生活を送りにくいことが指摘されている。

出題傾向

*市場経済の仕組みと金融^{きんゆう}では、価格の動きと日本銀行、為替相場^{かわせ}についての出題が多い。需要と供給のグラフと、日本銀行の公開市場操作、円高・円安について理解しておこう。

*財政と国民の福祉では、国の財政と社会保障についての出題が多い。財政・社会保障と少子高齢化の関係をおさえておこう。

- 1 (1)記号：ア C：均衡価格^{きんこう}
 (2)(例)高い商品を買わされること。
 (3)法律：独占禁止法 機関：公正取引委員会
 (4)公共料金
- 2 (1)直接金融
 (2)①発券銀行 ②政府の銀行
 ③銀行の銀行
 (3)デフレーション(デフレ)
 (4)①ア ②ウ (5)円高 (6)ア
- 3 (1)A社会資本 B公共 C再分配
 (2)イ (3)ウ
 (4)①イ ②(例)現役世代の負担^{げんえき}が重くなる。
 (5)イ

考え方

- 1 (1)供給曲線は生産者の売りたい量を示している。価格がPのとき、供給量が需要量(消費者が買いたい量)より多いので、商品が余ることになり、価格は下がっていく。需要量と供給量が一致するQの価格に落ち着き、このQを均衡価格という。
- (2)少数の企業による市場支配が進むと、価格競争が弱まり、少数の企業が足並みをそろえて、価格や生産量を決めることになりがちである。このような価格を寡占価格という。寡占価格は、自由競争のもとでの需要量と供給量によって決まる市場価格に比べて高く設定されがちである。
- (4)電気、ガス、水道、鉄道、バス、郵便などの価格は、国民生活に大きな影響をあたえるため、国や地方公共団体の認可や決定が必要とされている。
- 2 (1)金融には、企業が株式や債券を発行して資金を集める場合のように、貸し手と借り手が直接貸し借りをを行う直接金融と、銀行などの金融機関^{きんゆうかん}を仲介して行われる間接金融がある。

(4)日本銀行が行う景気の安定策が金融政策で、公開市場操作という。不景気のとき、銀行がもつ国債などを買いとり、代金を支払う。一般の銀行は貸し出せるお金が増え、積極的に貸し出そうと、貸し出すときの金利を下げる。企業はお金を借りやすくなり生産が活発になって景気が回復する。好景気はその逆である。

(5)外国との貿易や海外旅行の際、円と外国の通貨を交換する必要がある。その交換比率を為替相場という。1ドル=100円が1ドル=80円になると、それまで100円していたアメリカ製の1ドルの商品が80円で買えることになり、円の価値が上がったことを意味し、これを円高という。

(6)円安のとき、アメリカからの輸入が減少し、日本からの輸出は増加する。外国からの旅行者は、日本で使える円が多くなるので、日本に旅行する人が増える。

3 (1)A社会の全ての人が利用できる施設などを社会資本という。B警察、消防、教育などの、民間では提供しにくい公共サービスも政府や地方公共団体の仕事である。C累進課税制度や社会保障、雇用対策を行うことで、所得格差を減らすことができ、これを所得の再分配という。

(3)少子高齢化にともない年金や医療費などの社会保障関係費の割合が年々高くなっている。Zにあたる。国債費はその借金の返済のための費用で、元金や利子の支払いがあたるのでYが該当する。残ったXが公共事業関係費である。

(4)②高齢者の人口が増えるため社会保障に必要な費用は増大する。しかし、高齢者を支える現役世代の人口が減少していくため、社会保障制度をこのまま続けると、現役世代の負担が重くなっていく。

(5)政府が歳入や歳出を通じて景気を安定させる政策を財政政策という。不景気のときには、歳出面で公共事業への支出を増やす。歳入面では減税を行う。減税によって(可処分)所得が増えるので、消費が増えることが期待される。

出題傾向

* 国際社会の仕組みでは、国際連合についての出題が多い。安全保障理事会の常任理事国の拒否権について理解しておこう。

* さまざまな国際問題では、地球環境問題についての出題が多い。地球温暖化を防ぐための取り組みをおさえておこう。貧困問題もねらい目！フェアトレードについて理解しておこう。

* これからの地球社会と日本では、日本の国際貢献への取り組みをおさえておこう。人間の安全保障、持続可能な社会について理解しておこう。

- ① (1) A主権 B国際法
(2) ①イ ②排他的経済水域
(3) ①(常任理事国の)(例) 1か国でも反対すると決定できない。
②xカ yエ zウ ③ア
- ② (1) ウ (2) エ (3) ア
- ③ (1) Aエ Bイ Cウ
(2) ①京都議定書 ②パリ協定
- ④ (1) A持続可能 B人間の安全保障
(2) ①化石燃料 ②Aエ Bア Cイ
③利点：(例) 自然エネルギーを利用し、温室効果ガスを排出しない。
課題：(例) 発電コストが高く、電力供給が自然条件に左右される面もある。
(3) フェアトレード (4) ア

考え方

- ① (1) A主権は、内政不干渉の原則と主権平等の原則からなっている。B国際法は、条約や国際慣習法からなっている。
(2) ①領空は領土と領海の上空なのでイ。
②領海の外側の沿岸から200海里までの水域が排他的経済水域である。
(3) ①国際連合の安全保障理事会の常任理事国5か国は、重要事案に対して1か国でも反対すると決定できない拒否権を持っている。
②xはUNICEF(国連児童基金), yはWHO(世界保健機関), zはUNESCO(国連教育科学文化機関)の内容。
③PKO(平和維持活動)の内容はア。イは総会, ウは国際司法裁判所の内容。

- ② (1) Zは単位が億人なので人口を表している。ASEANの人口が多い。残り2つについては、金額の大きいYが国内総生産と判断できる。よって、ウが正解。
(2) 南南問題は、発展途上国間の経済格差なので、③と④の組み合わせが正解。
(3) 新興工業経済地域(NIES)は1960年代以降急速に工業化した、韓国、台湾、ホンコン、シンガポールなどがあてはまる。
- ③ (1) Aは工場のばい煙などによる酸性雨で被害を受けた森林、Bは森林の伐採や過耕作などで砂漠化が進んでいる状況、Cは地球温暖化の進行により氷河が少なくなっている状況を示している。
(2) ①1997年、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務付けた京都議定書が採択されたが、アメリカの離脱や先進国と途上国との利害対立が起きた。
②2015年、パリ協定が採択され、産業革命前からの気温上昇を2度より低くおさえるという目標に向けて、途上国をふくむ196か国・地域がそれぞれ削減目標を立てて取り組むことになった。
- ④ (1) A「持続可能な社会」とは、将来の世代も現在の世代もどちらも満足させられる社会のこと。B「人間の安全保障」とは、だれもが飢餓や病気、抑圧から自由に生きられる社会を目指すということ。
(2) ②Aは風力発電所が林立している、Bは太陽光パネルが設置されている、Cは地熱の水蒸気があがっているところから判断する。
③再生可能エネルギーの最大の利点は、資源を確保する必要がなく、温室効果ガスを排出しないことである。課題は、発電コストが高いことである。
(3) 発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善を目指す運動で、国際価格が下落しても一定の価格で取り引きされる。
(4) アメリカ同時多発テロにより、アメリカはテロ組織を支援したアフガニスタンを攻撃、次にイラク戦争へとつながった。

